

# 中国における 環境問題の認識

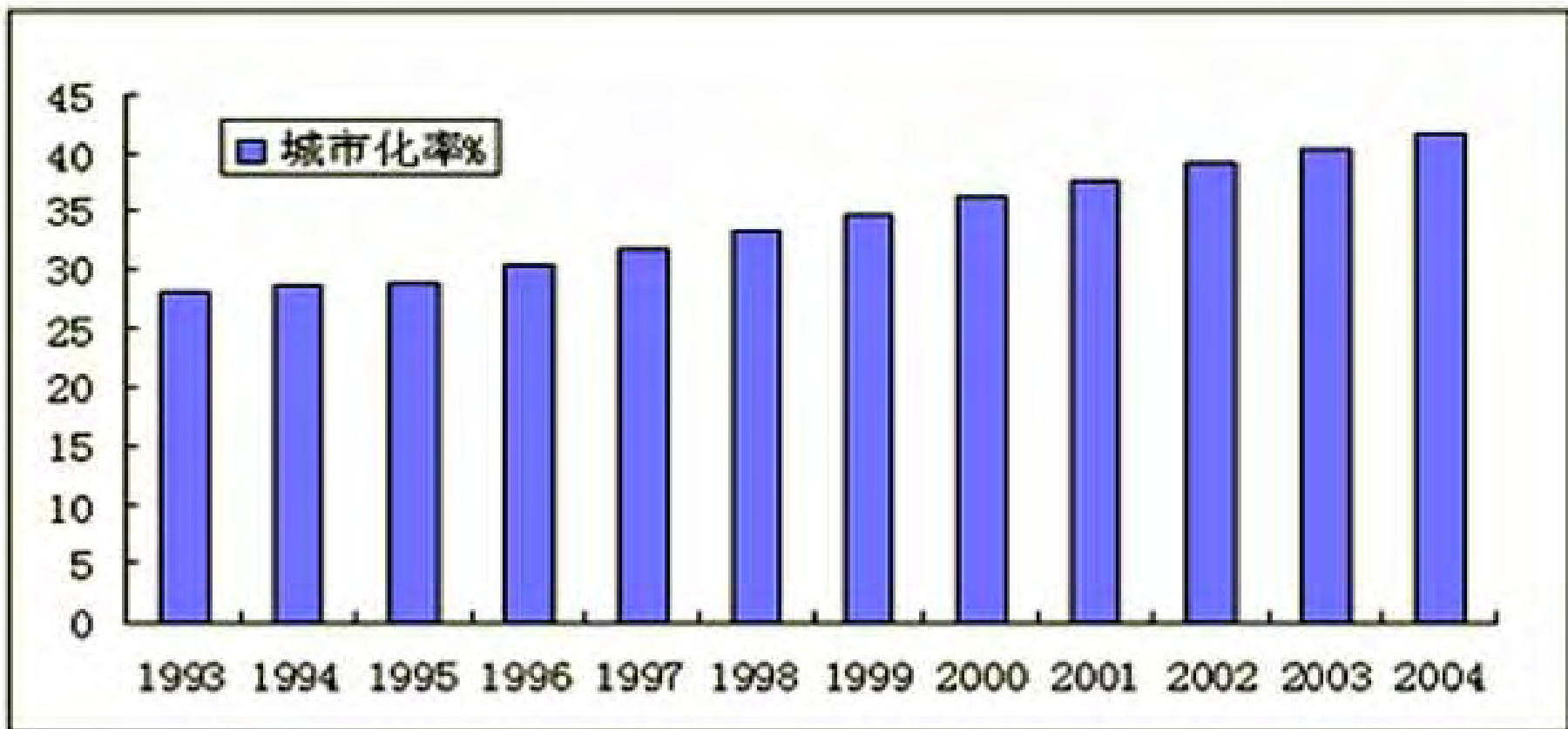
- 1 . 持続的経済成長の制約要因として環境問題が浮上
- 2 . 急速な工業化に対して汚染対策・環境配慮の立ち遅れ
- 3 . 急激な都市化に伴う生活汚染の進行と対策の遅れ
- 4 . 自動車の普及による大気汚染の進行と対策の遅れ
- 5 . 発展優先、環境軽視の傾向から脱却できていない
- 6 . 環境保護と生態系再生保護へ向けた強力な取組開始

# 中国の環境問題の現状

## 1. 環境保護の全体状況

(中国・国家環境保護総局の資料より)

# 中国における都市化の進展



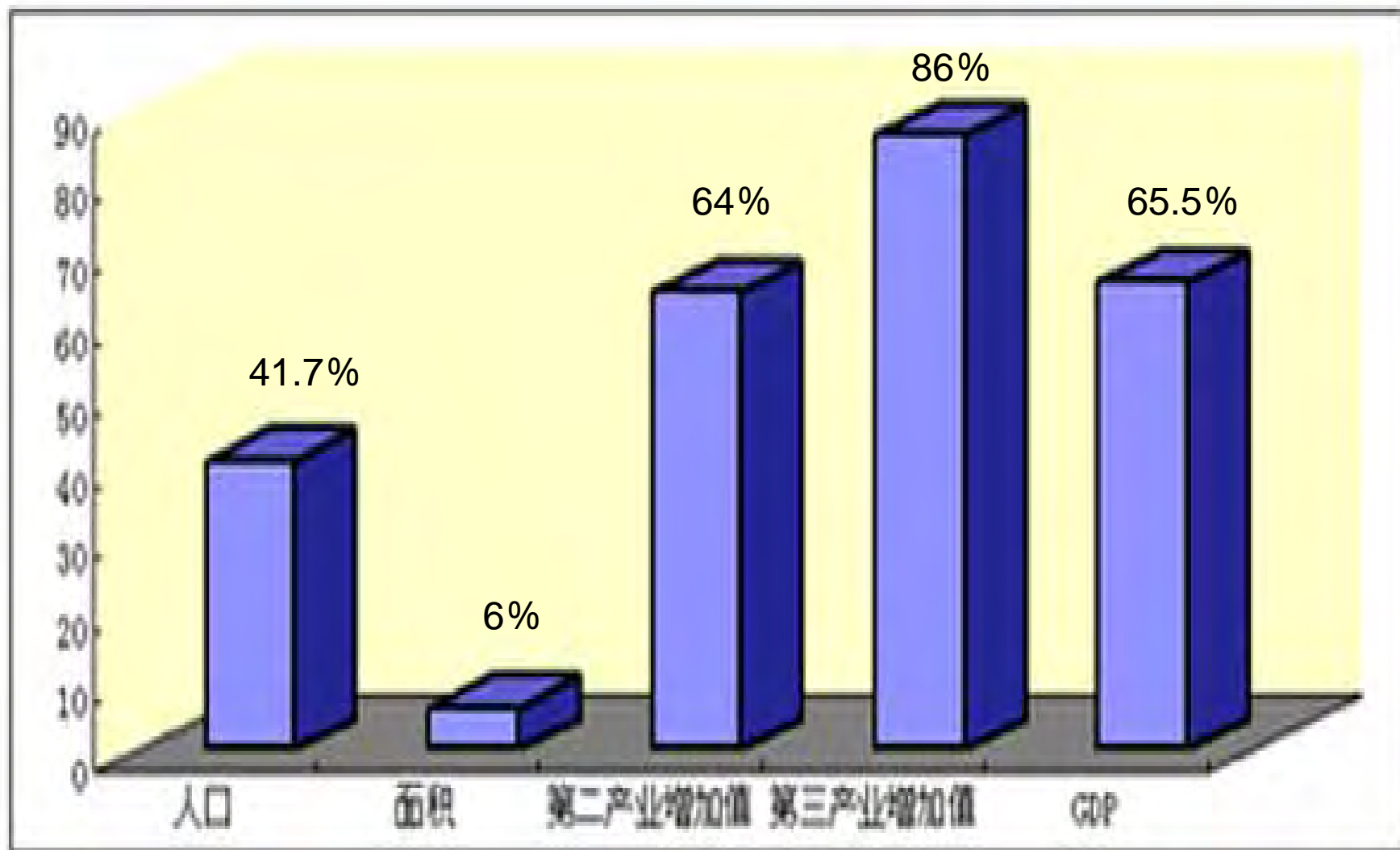
都市数：2004年にて661都市。都市面積は全国土のわずか6%を占める

都市人口：2004年にて5.24億人,全人口の41.7%

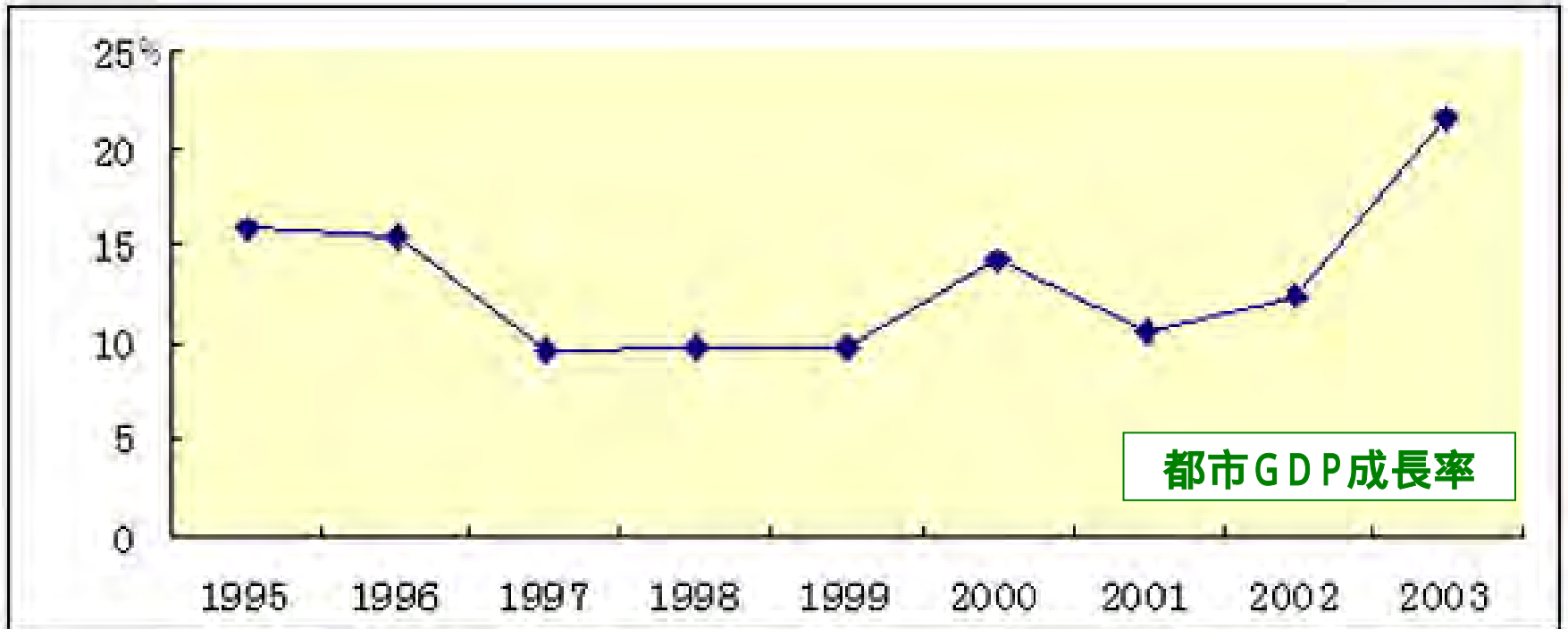
都市人口比率：1993年：28%、2004年41.7%11年で13.7%の増加

都市は人類社会の政治・経済・文化・科学と教育の中心であり、経済活動と人口密度が高く、巨大な資源と環境の圧力に直面している。

# 2004年における都市の比率



# 中国の都市の発展と環境問題



- 都市人口の急激な膨張、
- 資源の大量消費、
- 一部の都市における自然生態系の破壊
- 都市の地表が構築物で覆われている
- 中国の都市経済の急速な発展、
- 道路がアスファルトなどで覆われている



- 各種環境問題の発生要因
- 都市住民の生活に影響
- 中国の健全な発展を制約

# 都市環境保護の発展経過

工業点源管理段階  
(1973 ~ 1978)

都市の大気汚染抑制対策  
工業の廃棄物の総合利用  
主要汚染物質の浄化处理

汚染総合防止段階  
(1979 ~ 1983)

主要都市において、汚染防止対策が始まる  
一部の都市では、対策の効果が出てきた

環境総合対策段階  
(1984 ~ 1999)

環境定量評価による考課制度を始める  
工業汚染と都市基礎建設の有機的結合  
産業構造の調整転換による污染治理

生態建設と  
環境全面改善段階  
(2000 ~ )

都市環境管理の深化  
生態建設と環境品質の全面的改善の新段階へ  
国家環境模範都市の創建と持続可能な発展能力向上

30年の努力を経て、中国の都市環境は大きな成果が生まれた  
人口が増加し経済が発展している状況下で、汚染の増加を止め  
都市の基礎施設が整い、生態系は良性循環に向かった

# 都市環境管理の主要政策

環境保護  
目標責任制

責任書の形式で、下記の契約をする  
契約事項：省長、市長、県長の在任期間  
内の環境目標と任務

都市環境総合対策  
定量評価

定量評価対象：地方政府500都市  
評価結果：新聞、雑誌、年鑑などの  
媒体により、社会に2002年から公表公布

環境保護  
模範都市の創建

1997年、環境保護模範都市創建を開始  
05年6月現在、模範都市称号獲得：47都市  
100都市以上が申請中

都市空気品質  
報告制度

都市環境管理の深化  
生態建設と環境品質の全面的改善  
模範都市創建と持続可能な発展能力向上

# 環境管理と総合対策報告書



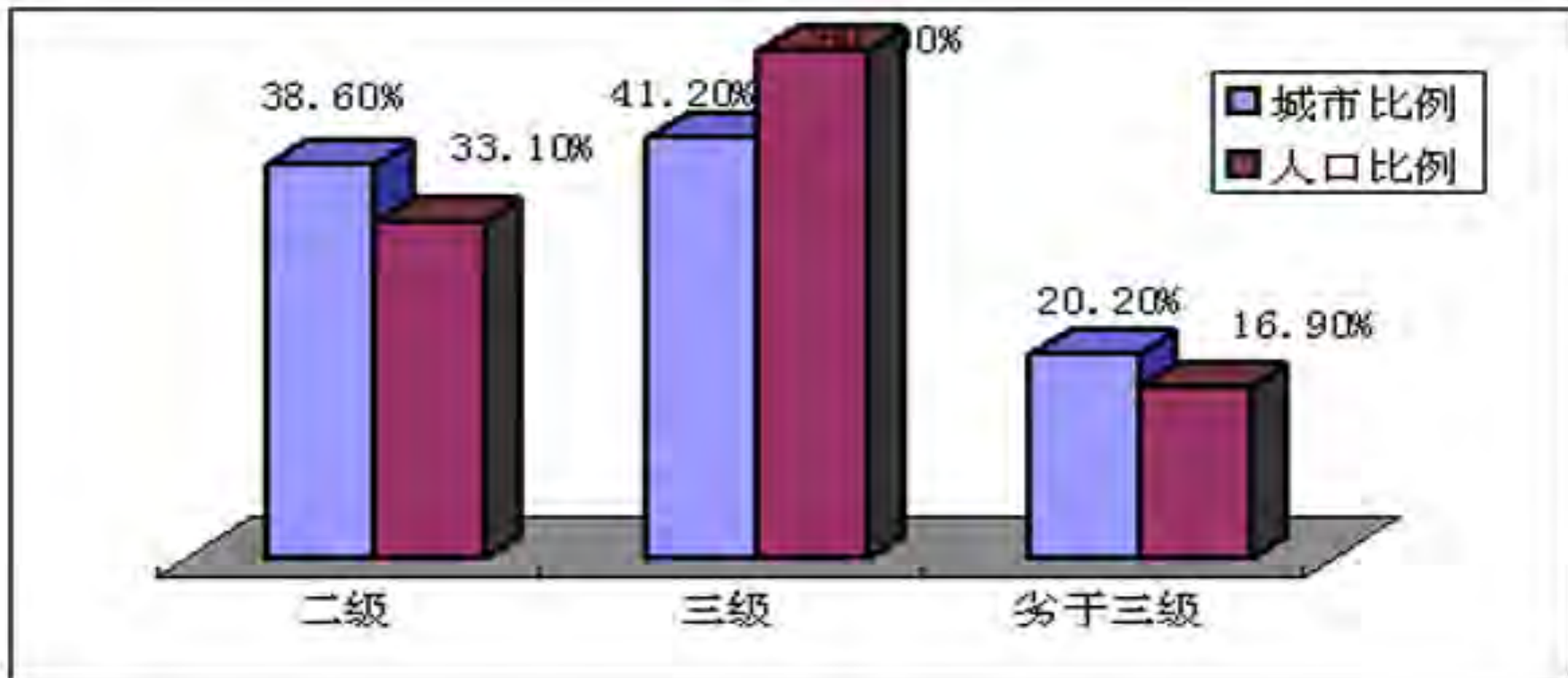


# 中国の環境問題の現状

## 2. 都市の大気汚染防止

(中国・国家環境保護総局の資料より)

# 中国内342都市の空気測定結果



空気品質二級：人体および動植物に影響を及ぼさない住宅地区の達成すべき目標

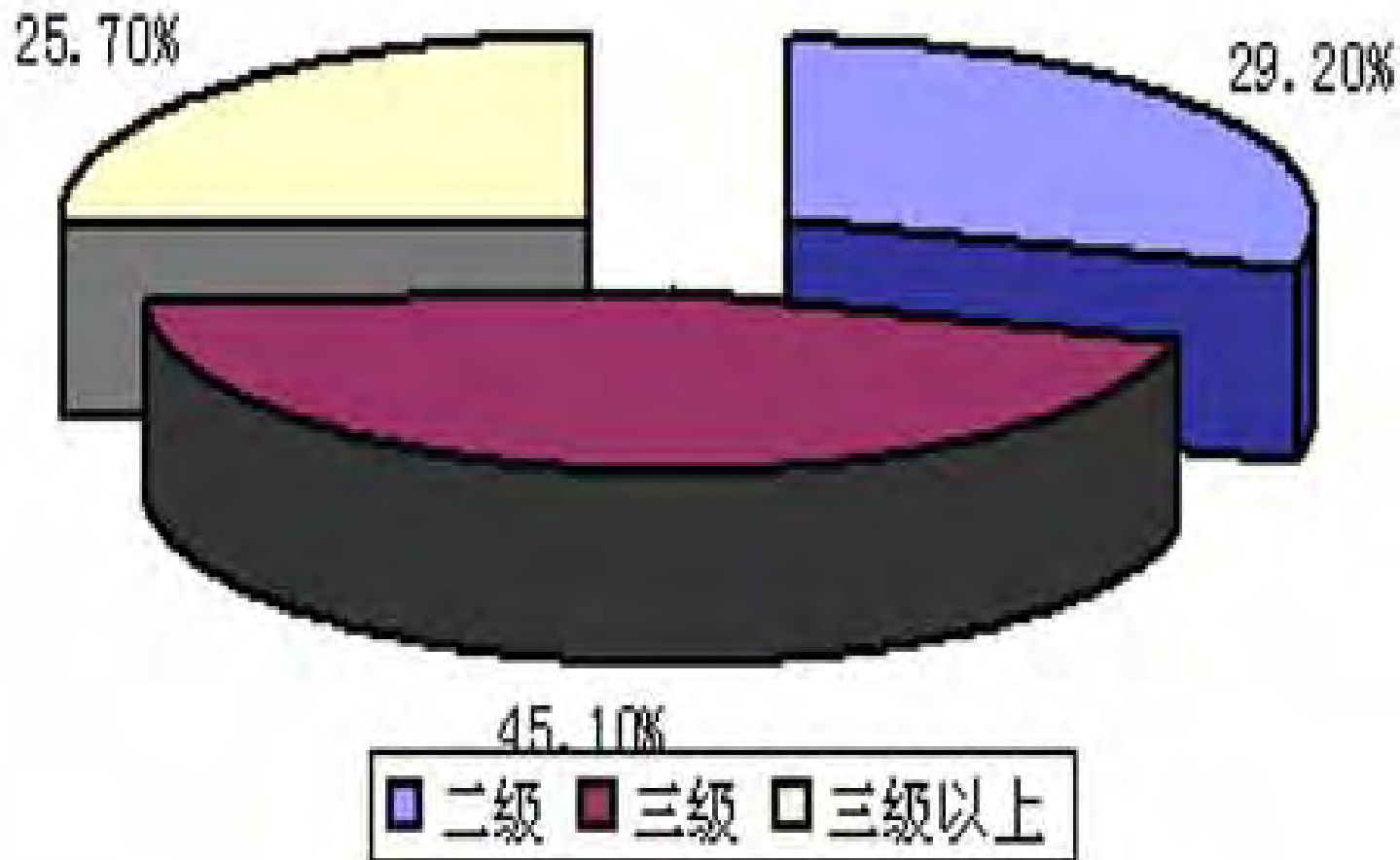
TSP(総浮遊顆粒物質) =  $0.2\text{mg}/\text{m}^3$ 、MP10 :  $0.1\text{mg}/\text{m}^3$ 、 $\text{SO}_2$  :  $0.06\text{mg}/\text{m}^3$

空気品質三級：急性慢性中毒を生じない水準

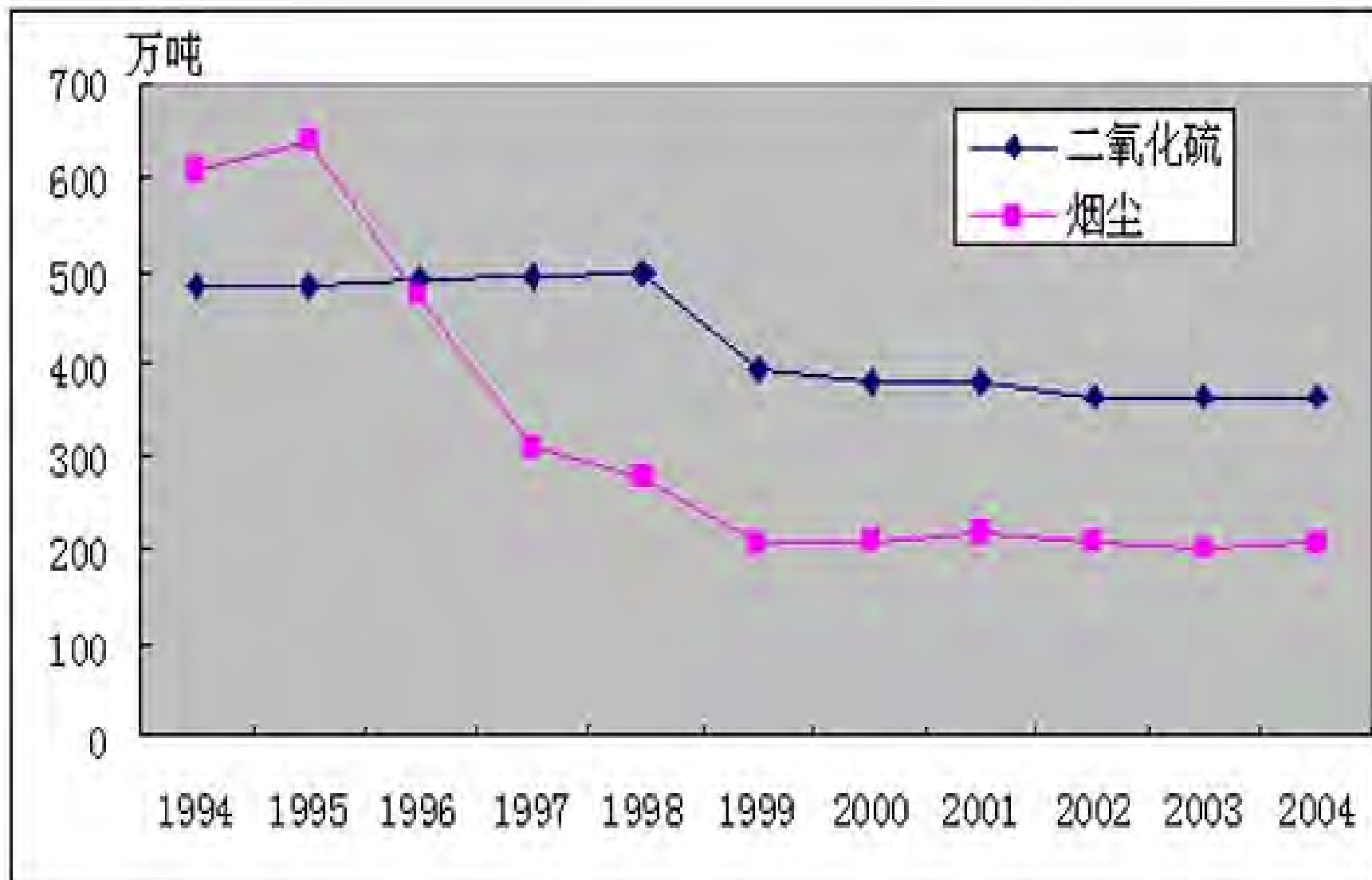
TSP(総浮遊顆粒物質) =  $0.5\text{mg}/\text{m}^3$ 、MP10 :  $0.15\text{mg}/\text{m}^3$ 、 $\text{SO}_2$  :  $0.1\text{mg}/\text{m}^3$

**現在の中国の都市の60%以上が居住地区としての空気品質基準より悪い**

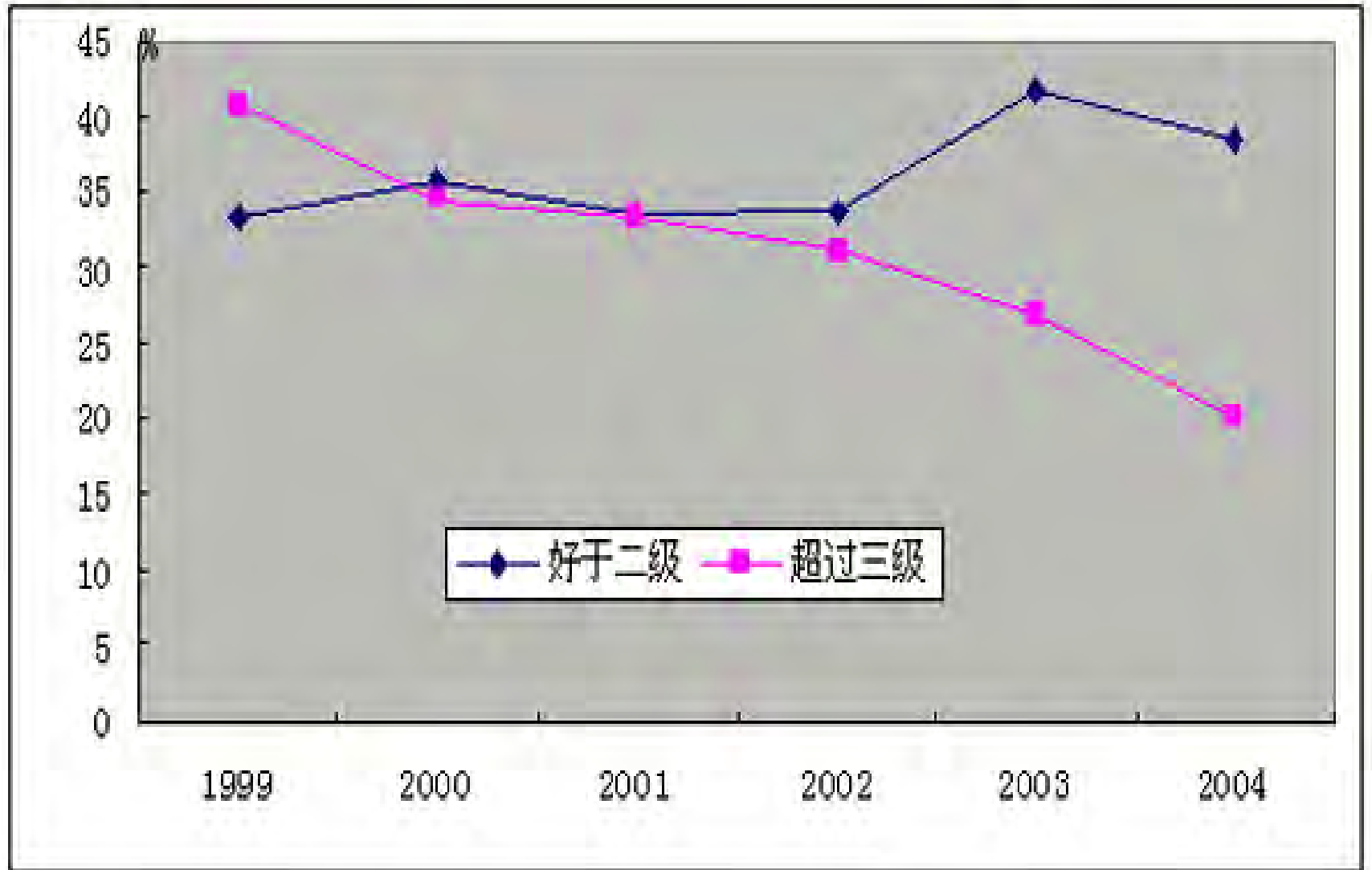
# 113の環境保護重点都市の 空気品質



# SO<sub>2</sub>と煙塵の排出量推移

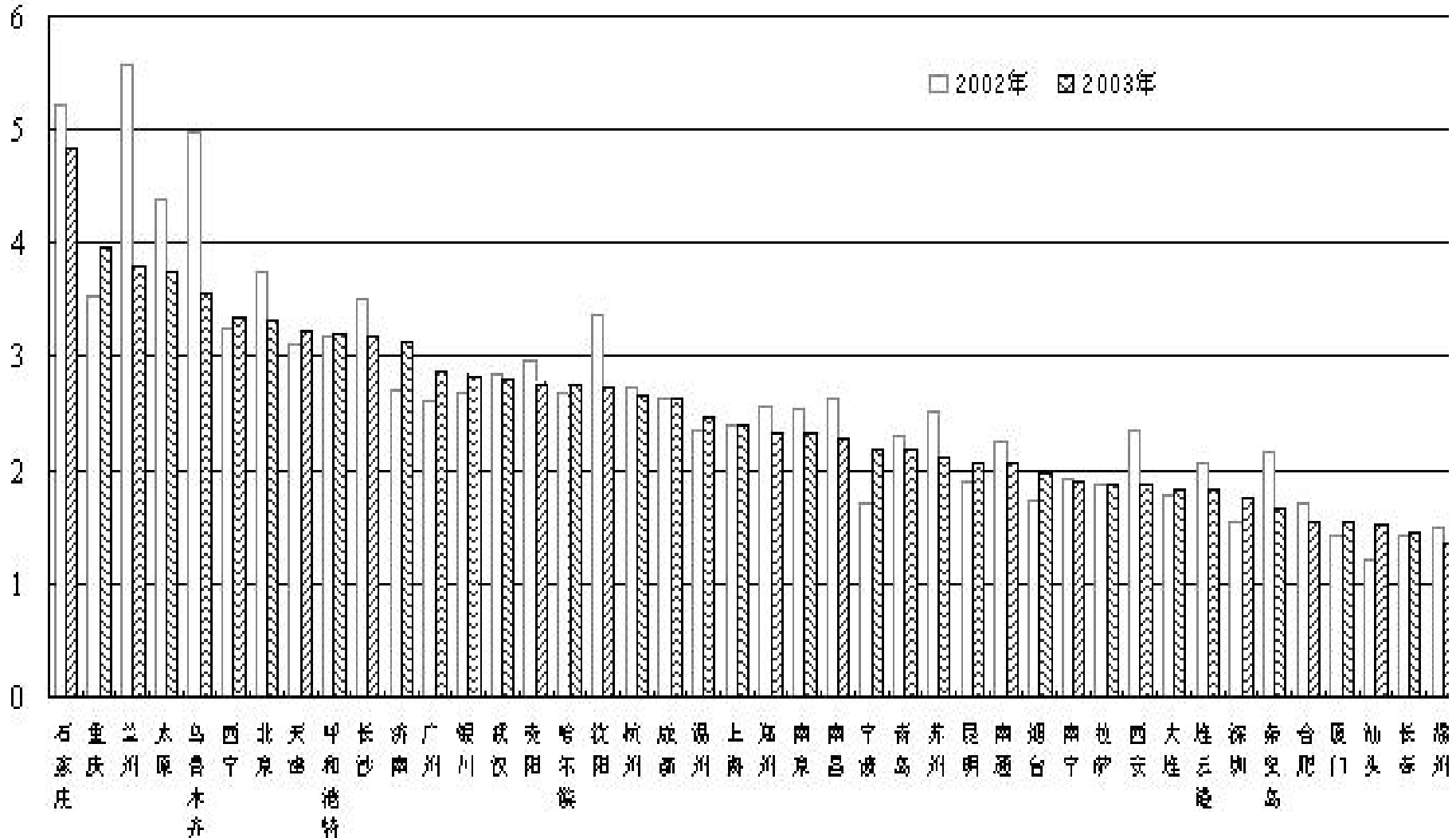


# 空氣污染狀況の都市比率推移

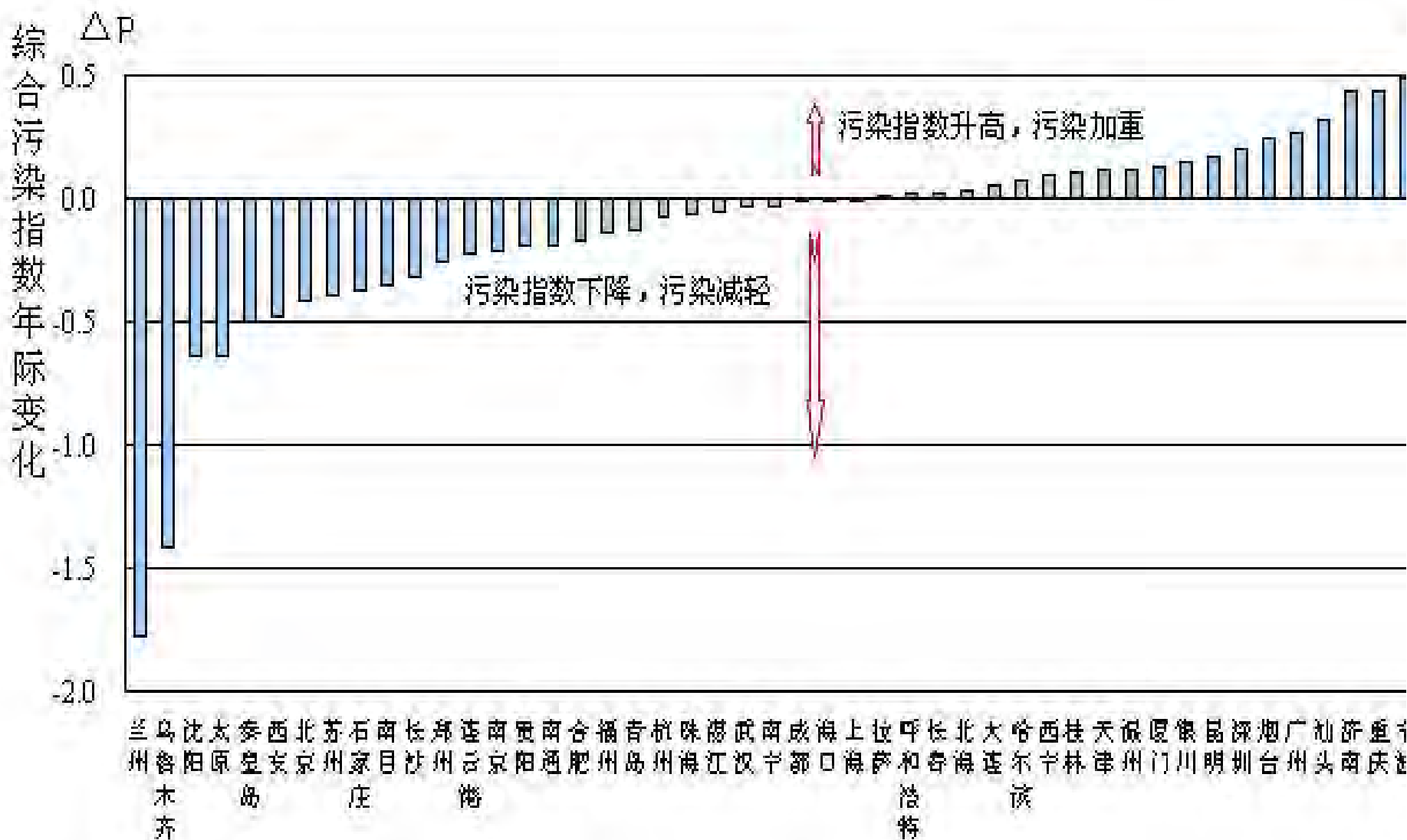


# 47重点都市の空気品質の序列

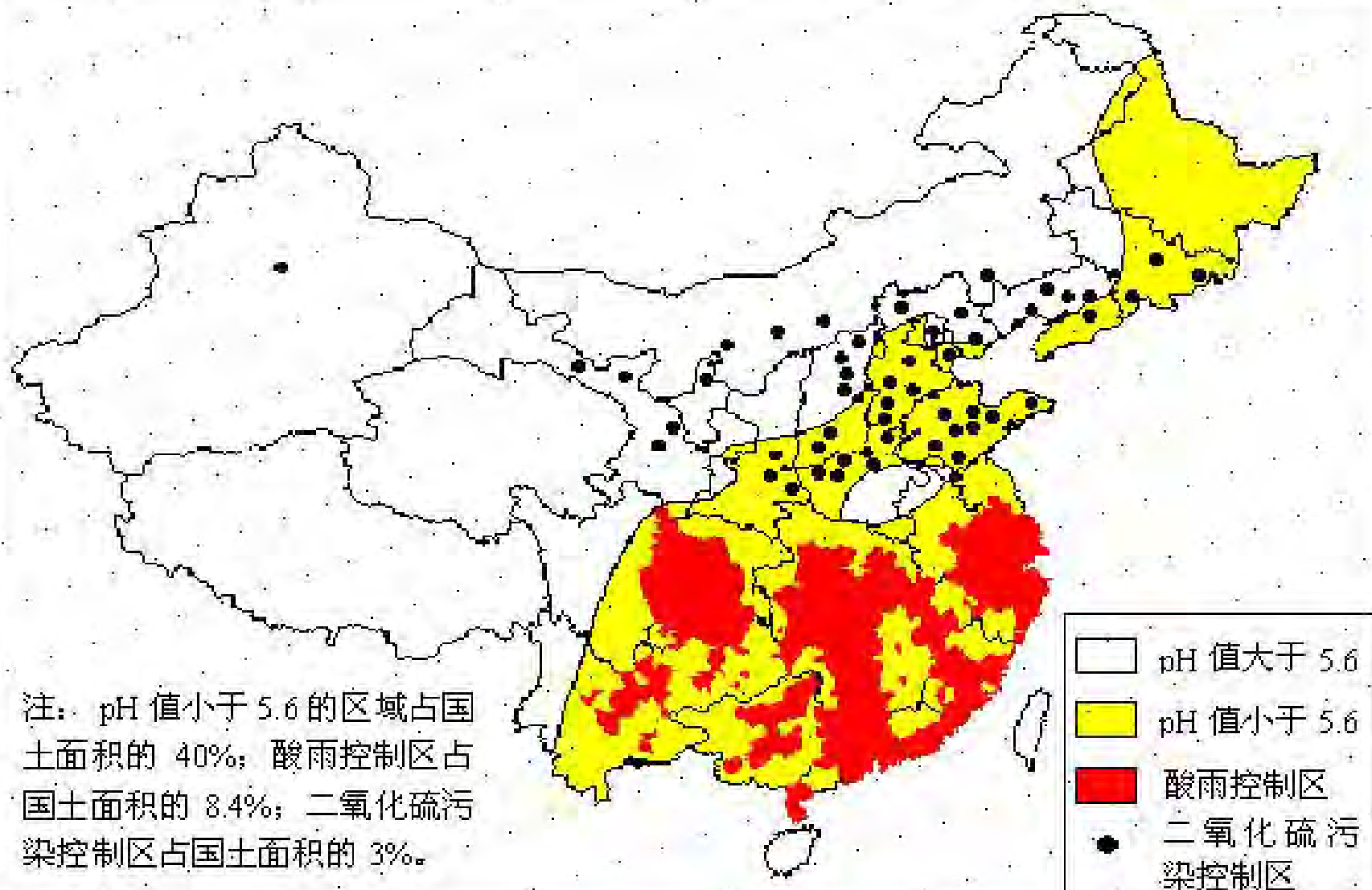
綜合汚染指数



# 47重点都市の空気品質の変化



# 酸性雨強度の地域区分



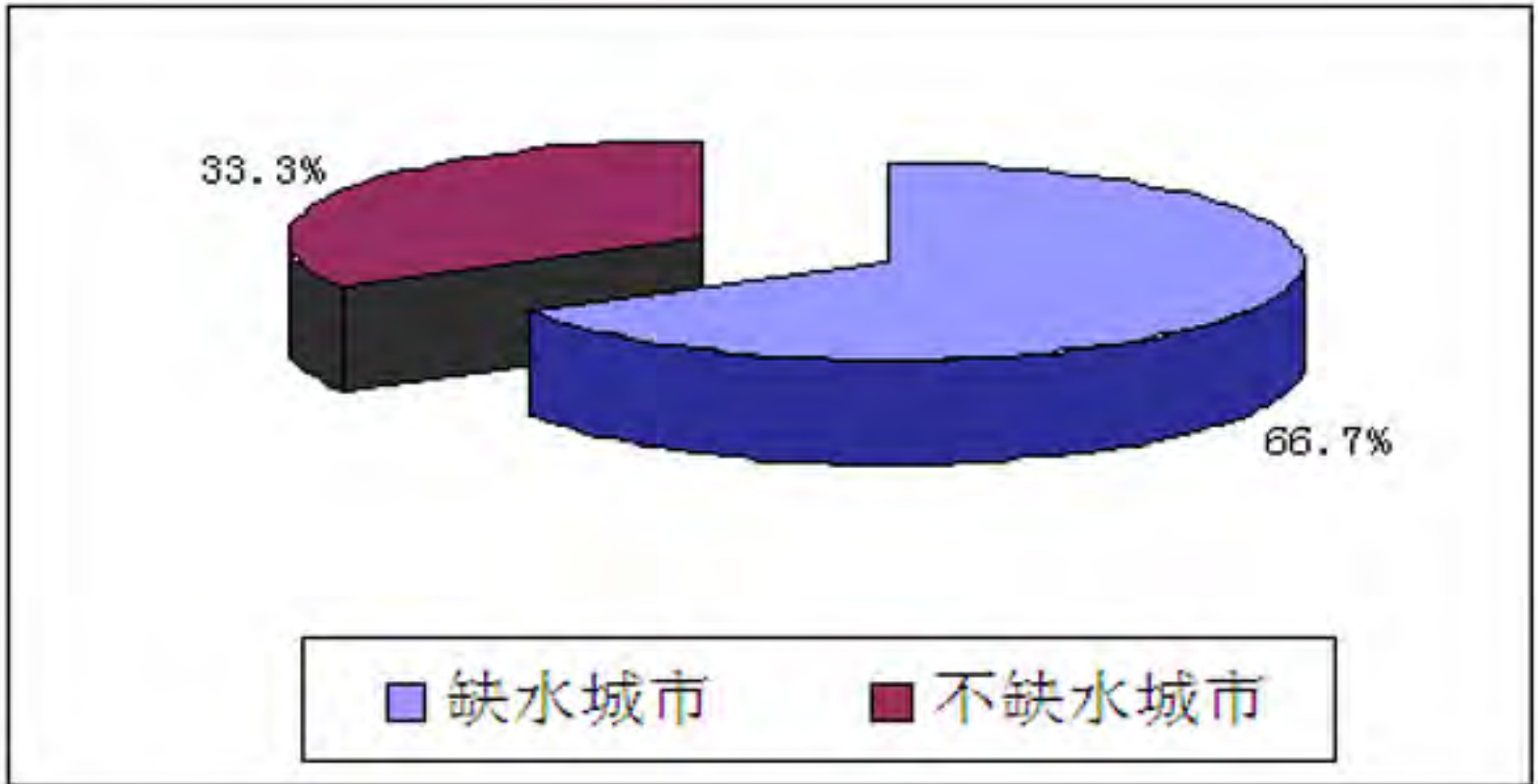


# 中国の環境問題の現状

## 3. 都市の水汚染防止

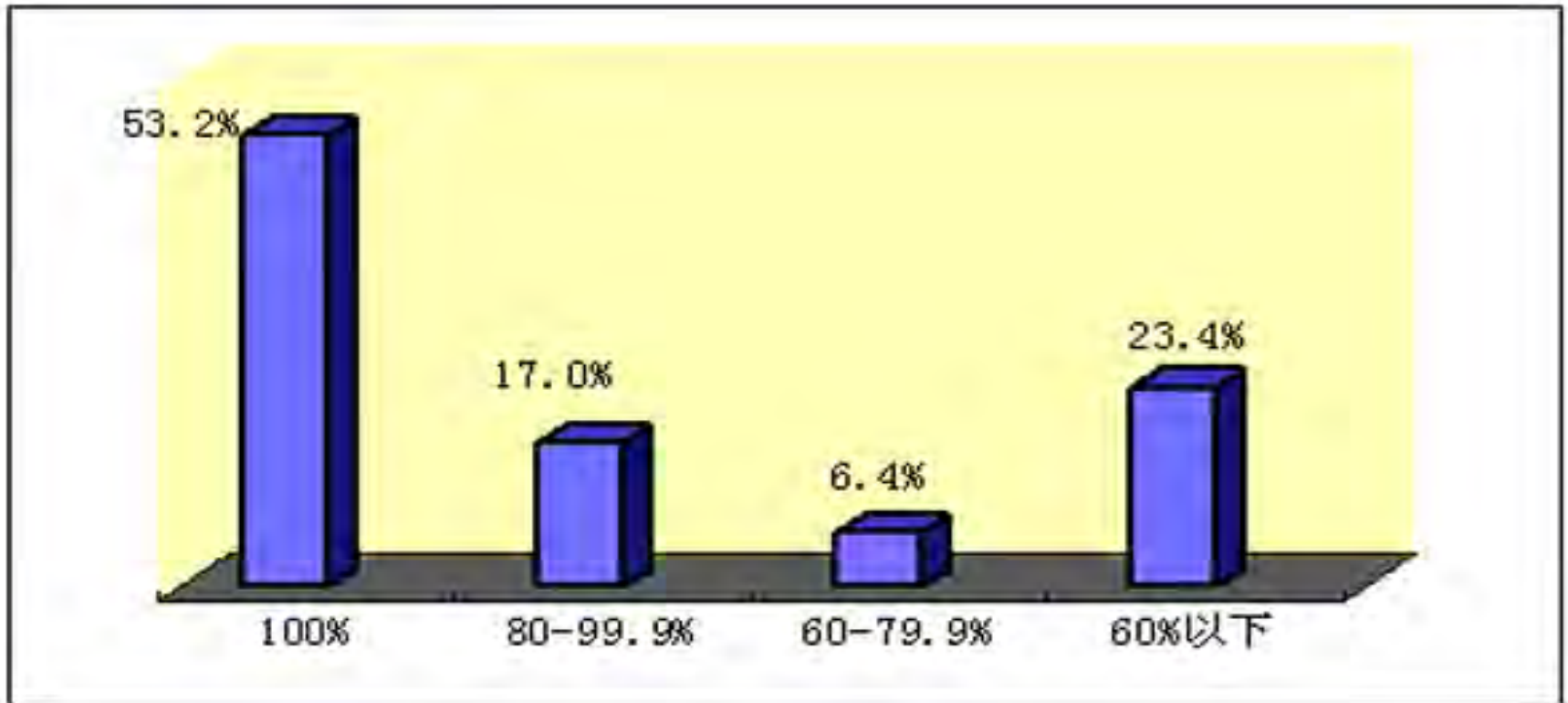
(中国・国家環境保護総局の資料より)

# 中国全土の欠水都市比率



全都市の内、嚴重に水が不足している都市は17%に達する

# 2004年飲料水の水質達成状況

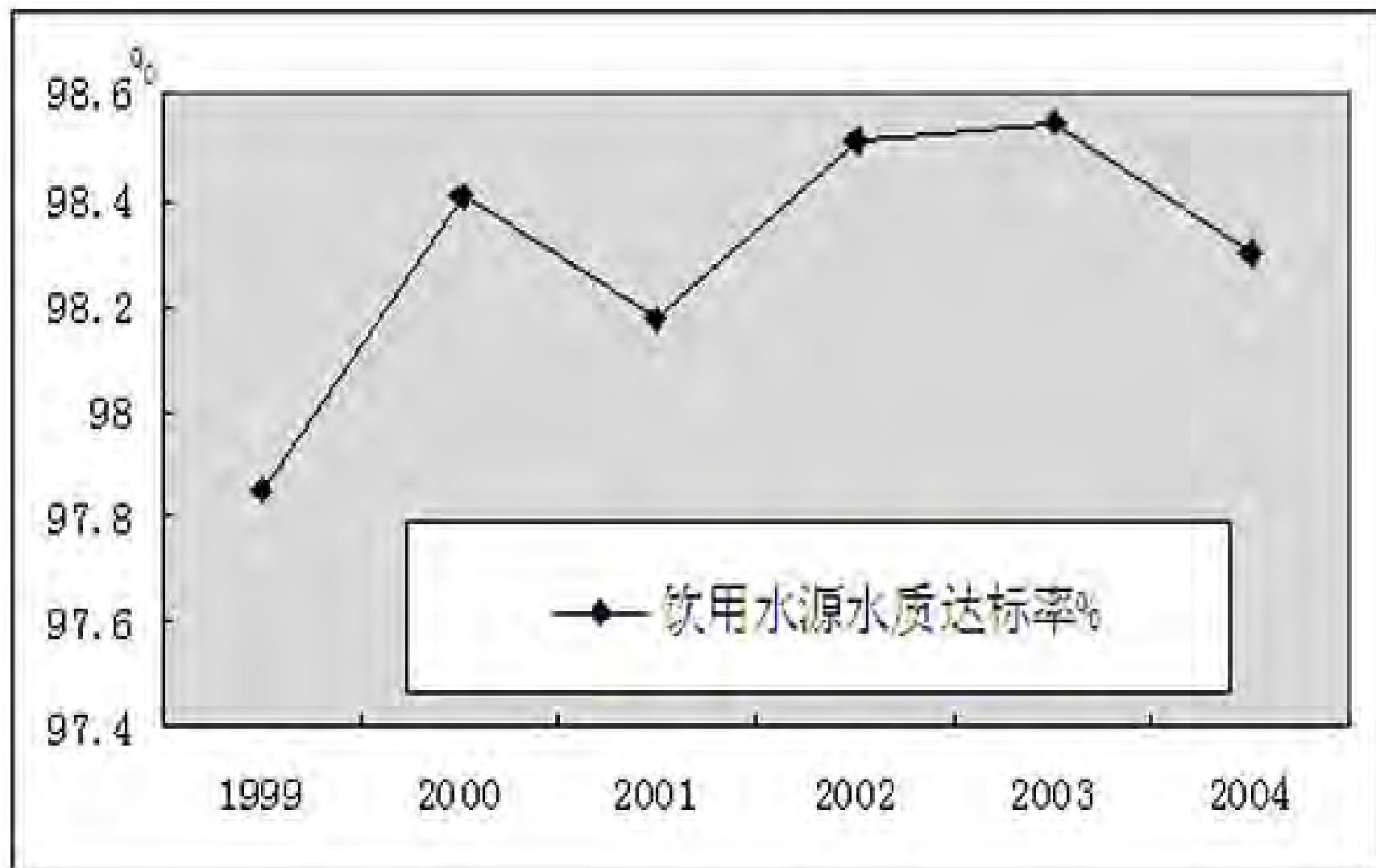


100% :水質基準を100%達成している

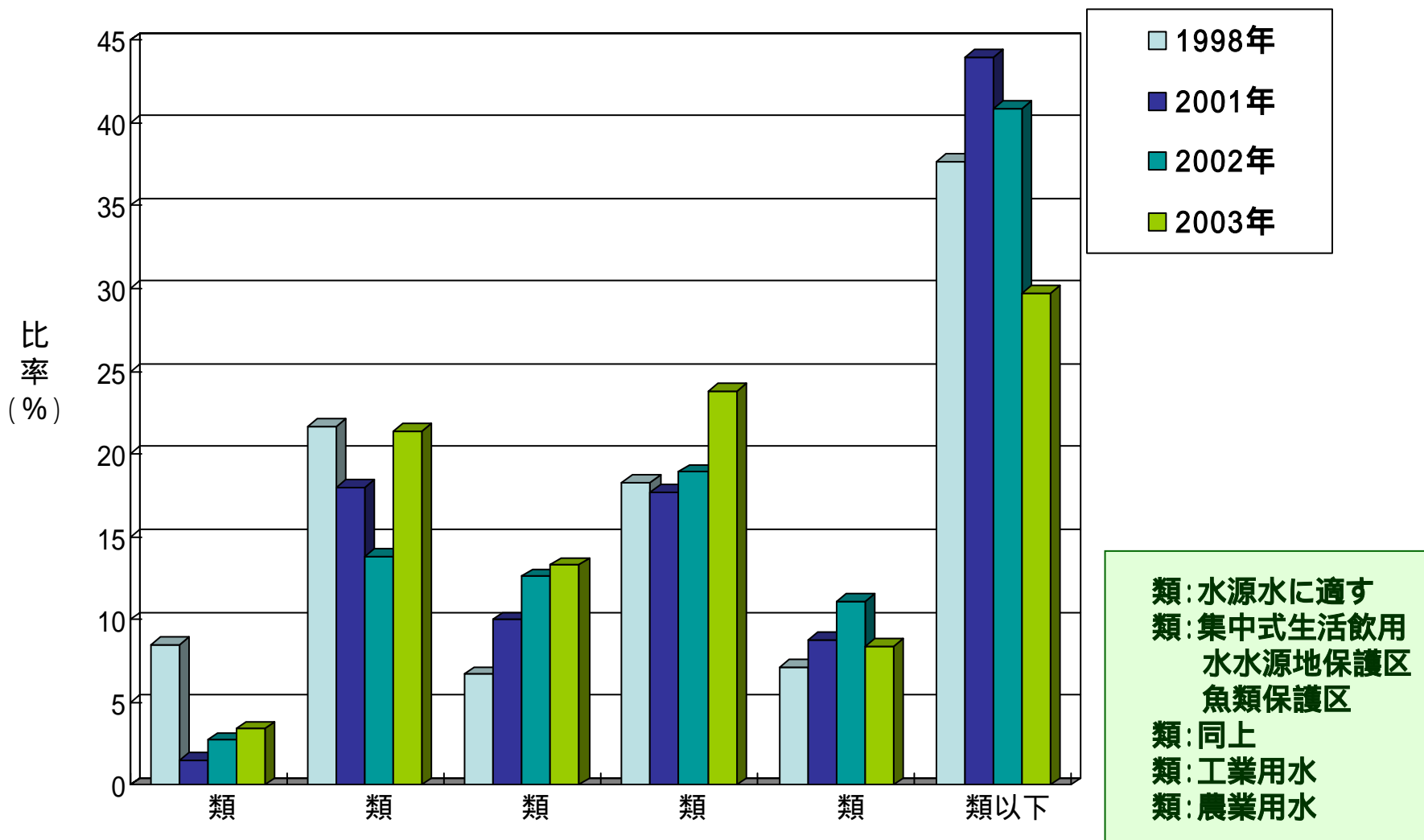
80 - 99.9% :水質基準達成率80%以上で、水質優良と認められる。

中国の70.2%の都市の飲料水の水質優良はといえるが、水質基準達成率60%以下の都市がまだ23.4%ある

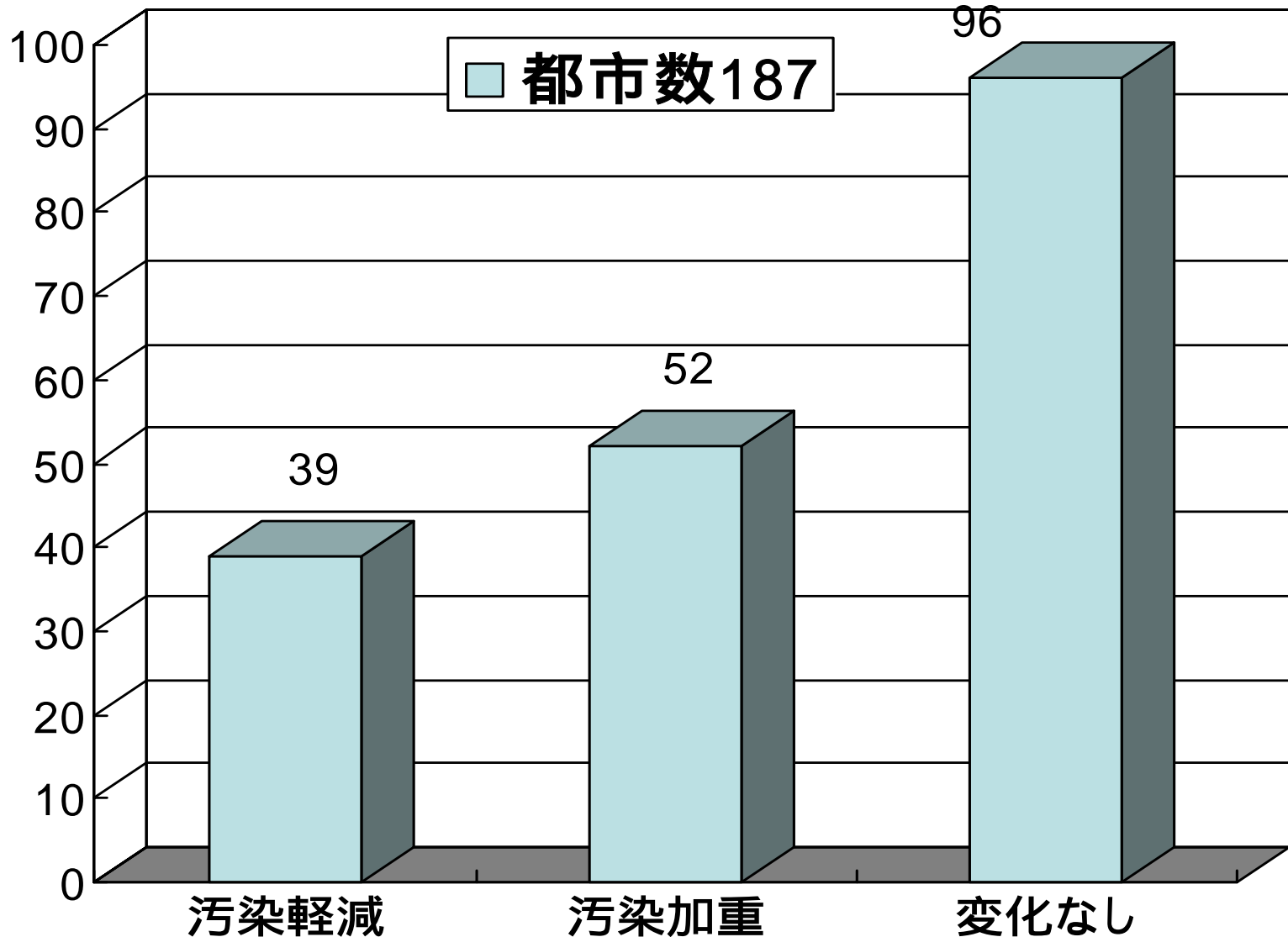
# 飲料水の水質基準達成率推移



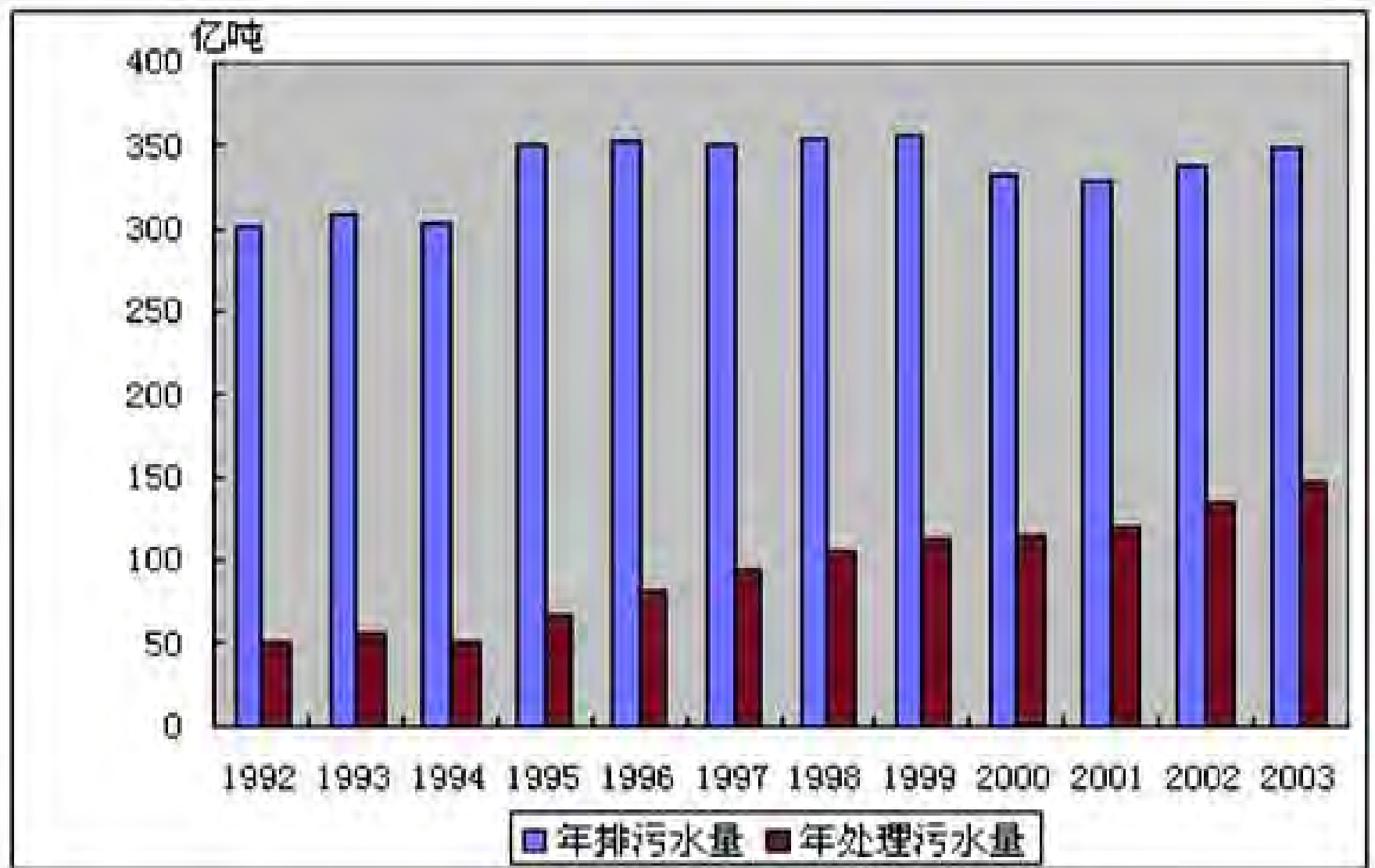
# 中国主要水系の水質比率



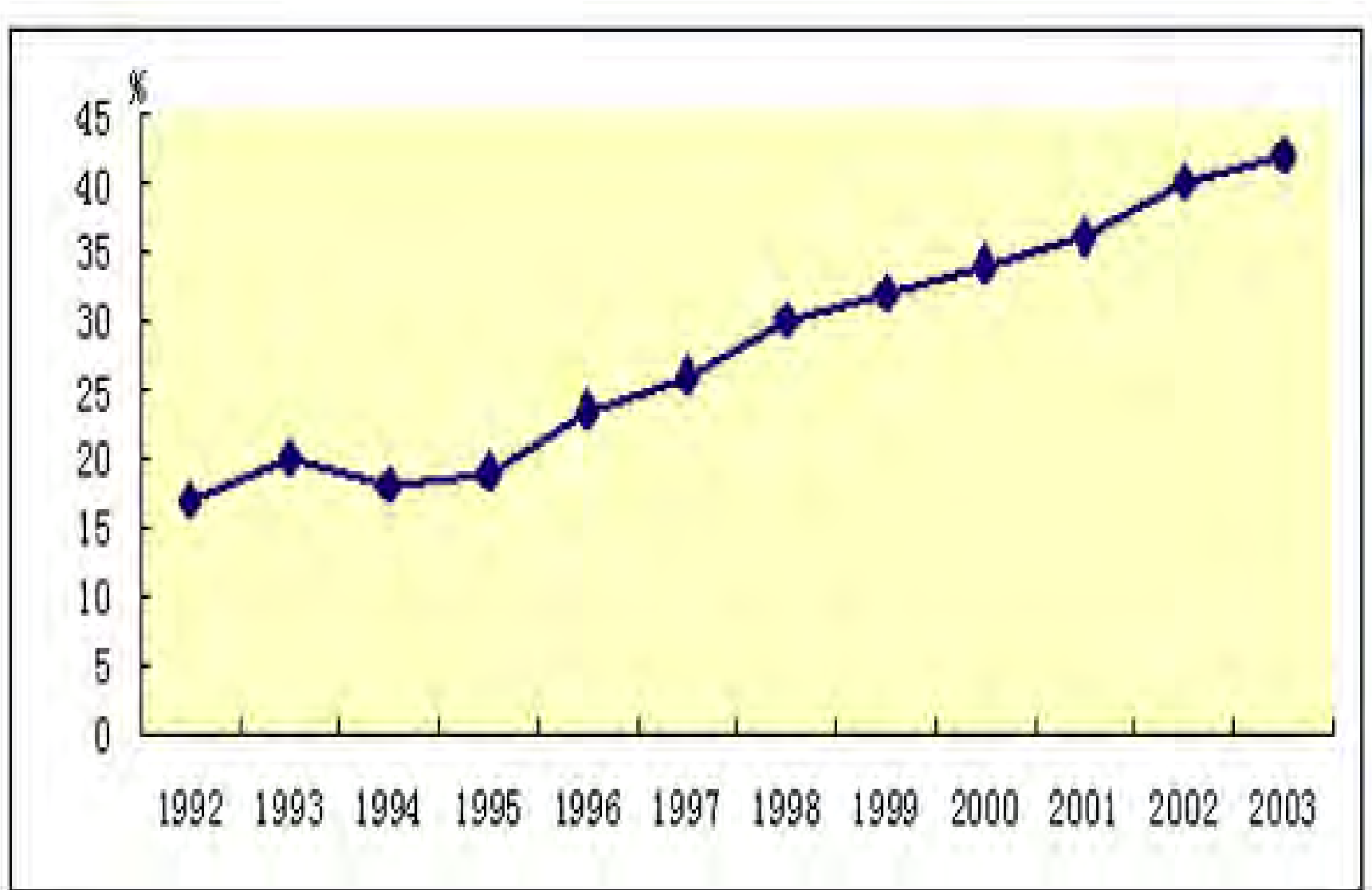
# 2004年の地下水の水質変化



# 污水排水量と処理量

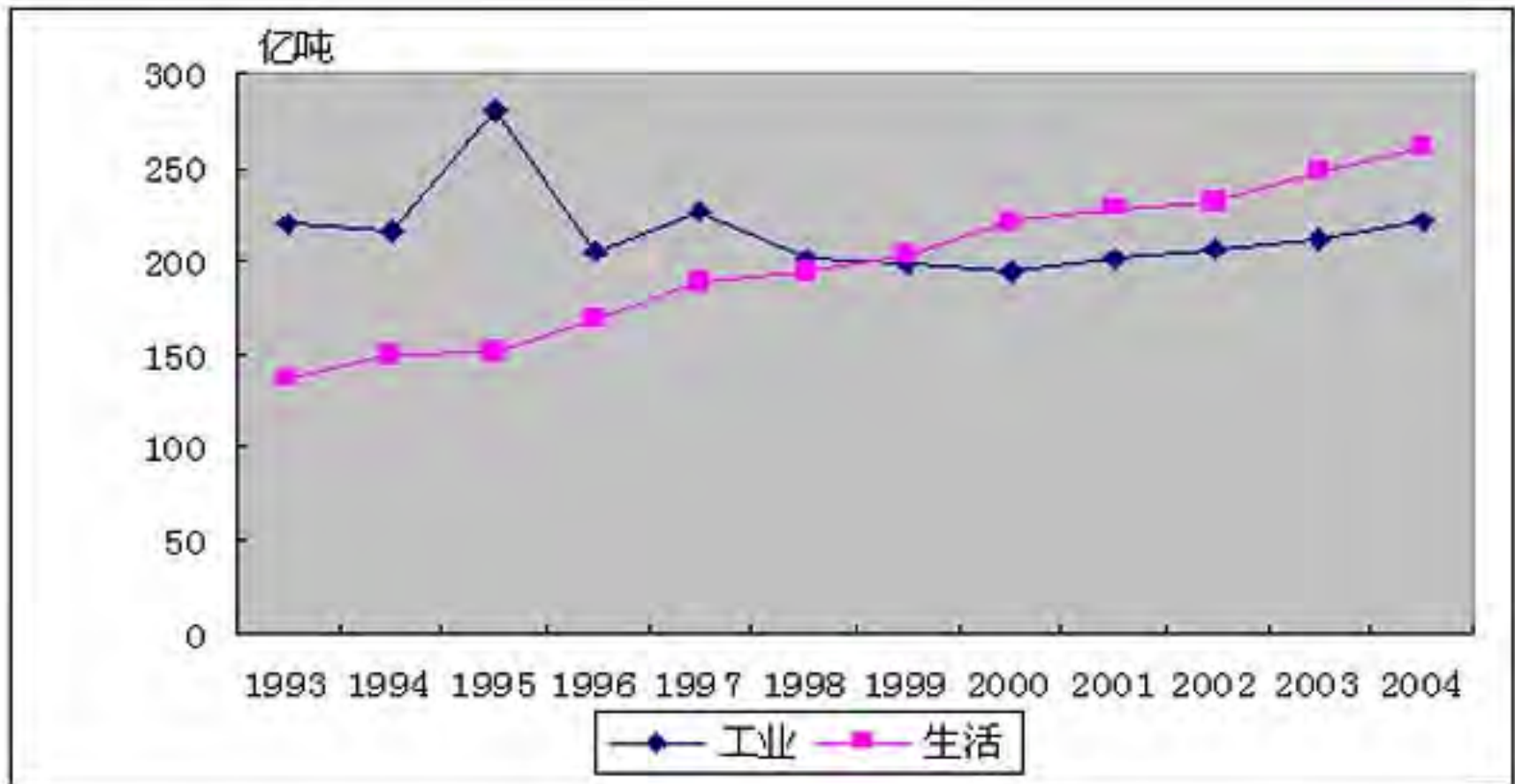


# 都市汚水処理水準の推移



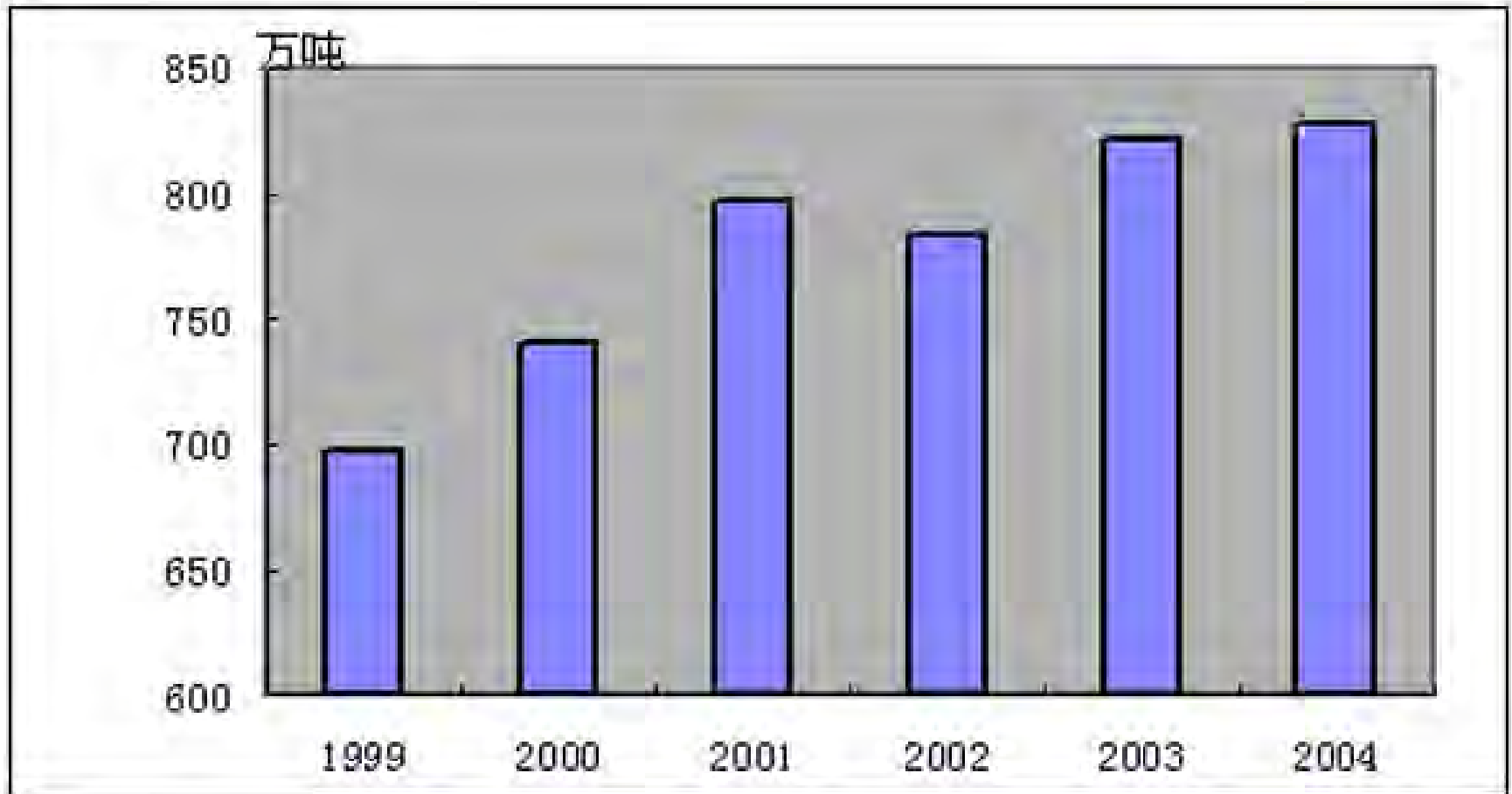


# 生活排水と工業廃水の推移



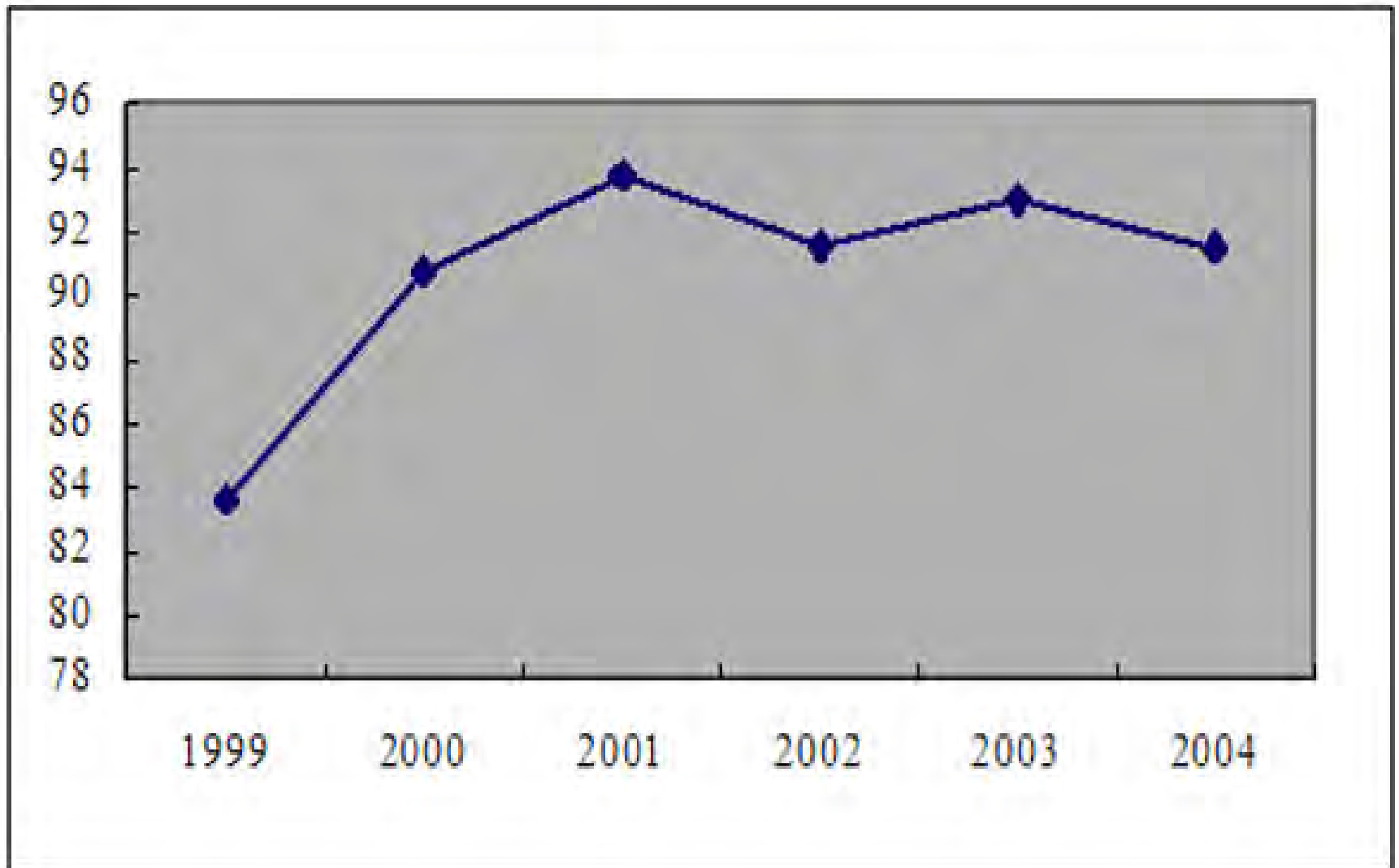
- 1993 - 2004年生活污水排水量増加：年率7.7%
- 1999年に、工業廃水排出量を生活排水が上回った

# 生活污水COD排出量の推移

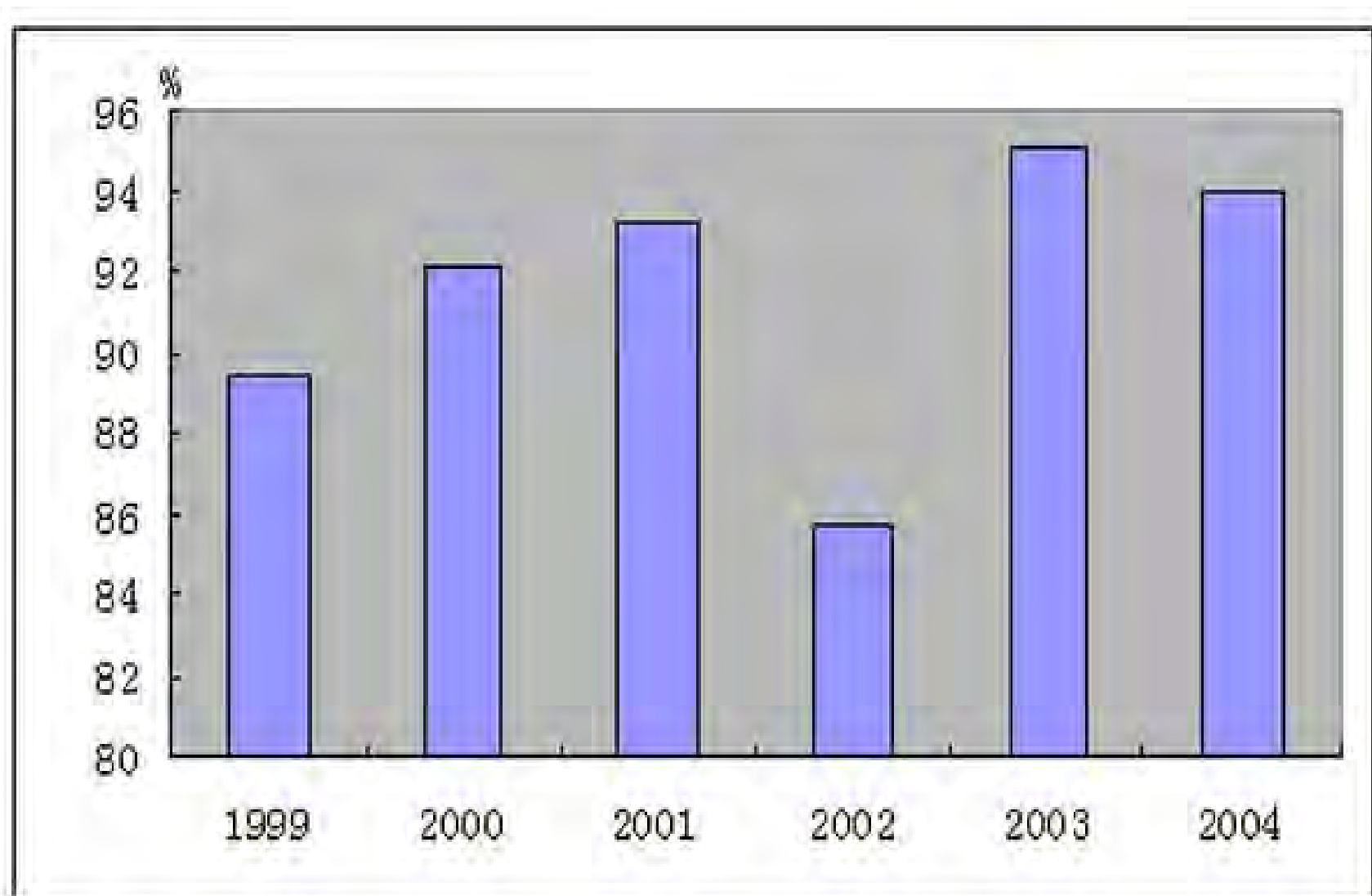


**COD: 化学的酸素要求量** → **水中に含まれる有機物の量**

# 工業廃水の排水基準達成率



# 地面水水質基準達成率推移

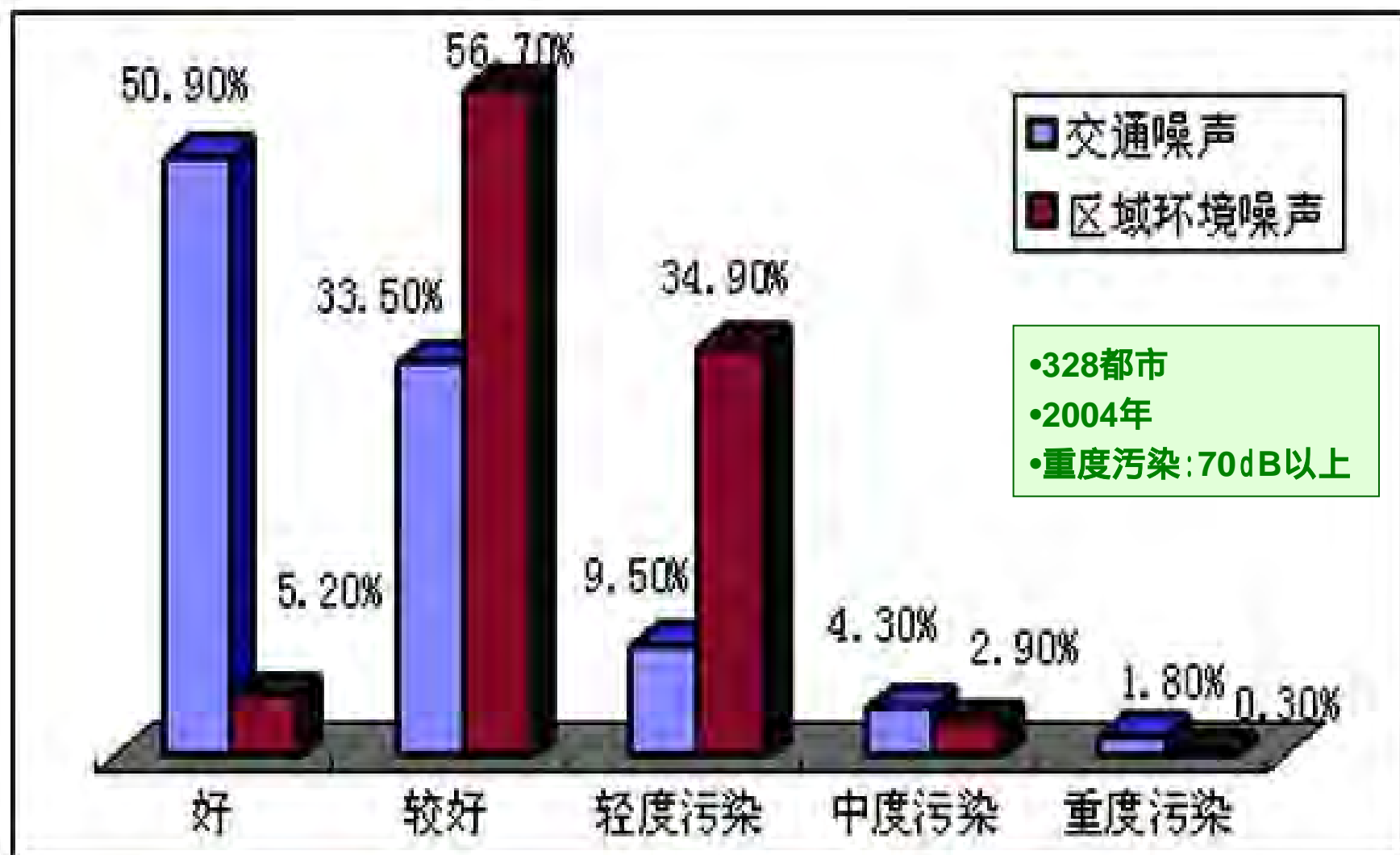


# 中国の環境問題の現状

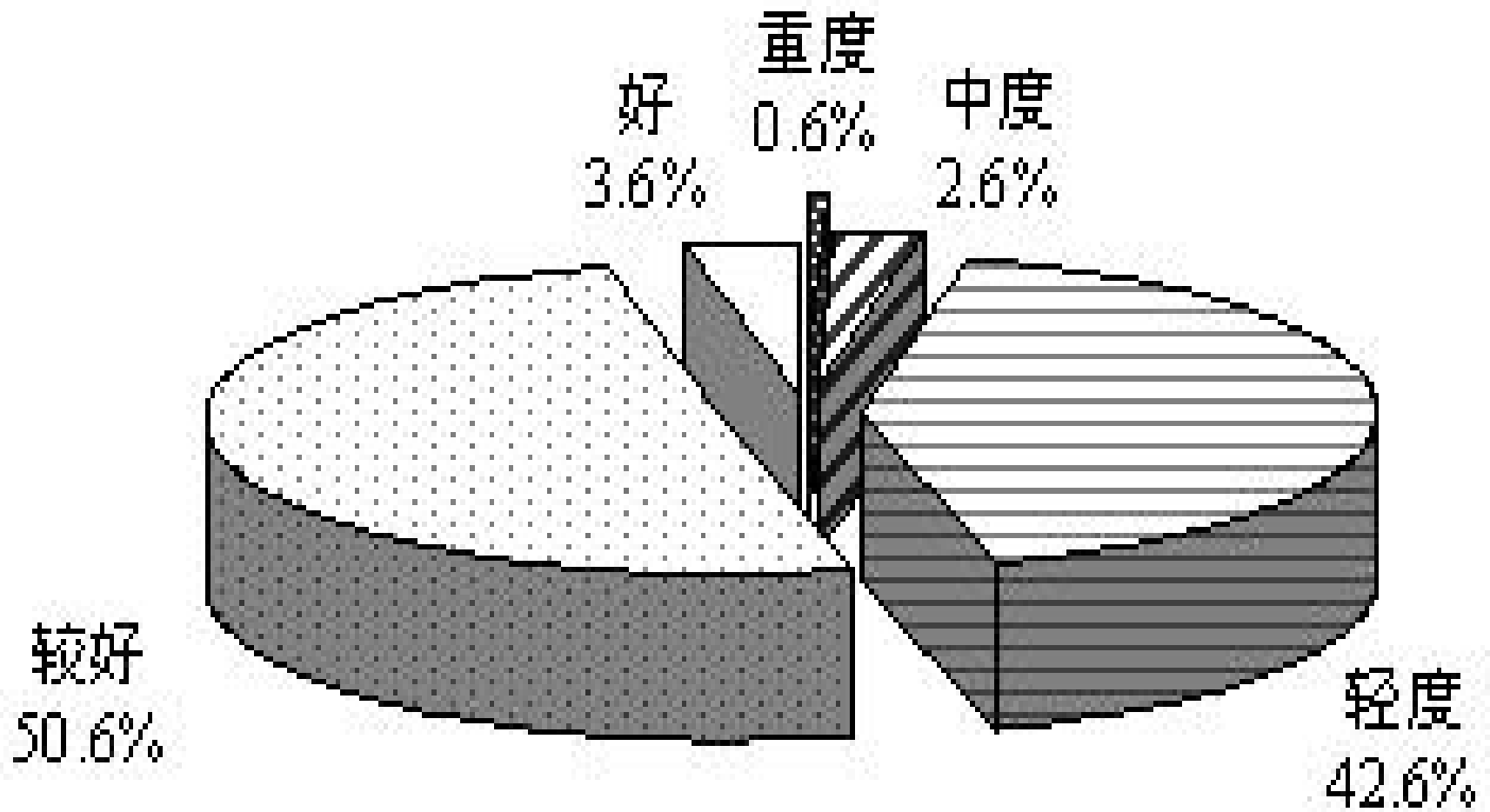
## 4 . 騒音、固体廃棄物汚染防止

(中国・国家環境保護総局の資料より)

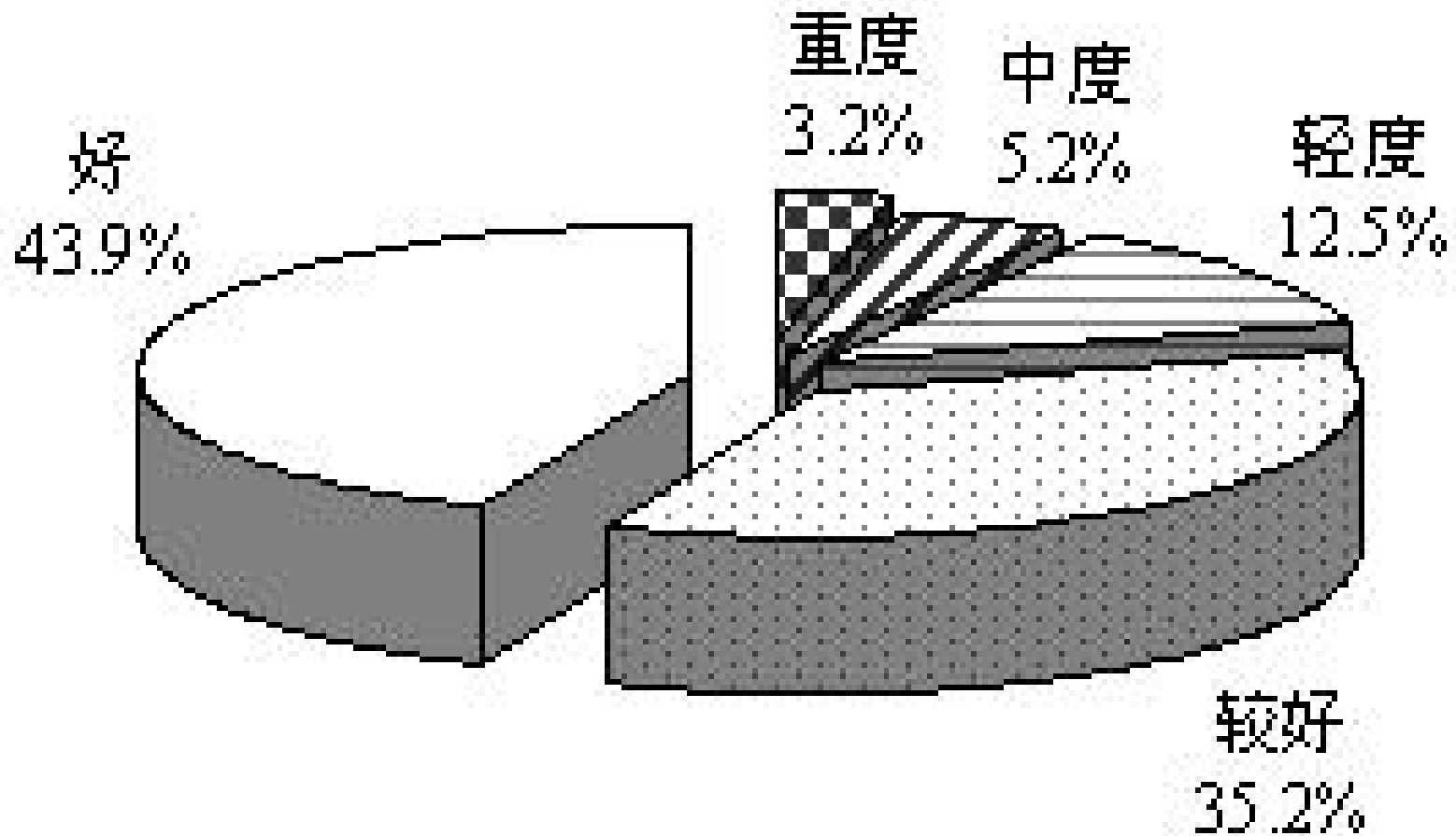
# 交通騒音と市区環境騒音



# 352都市環境騒音の汚染度比例

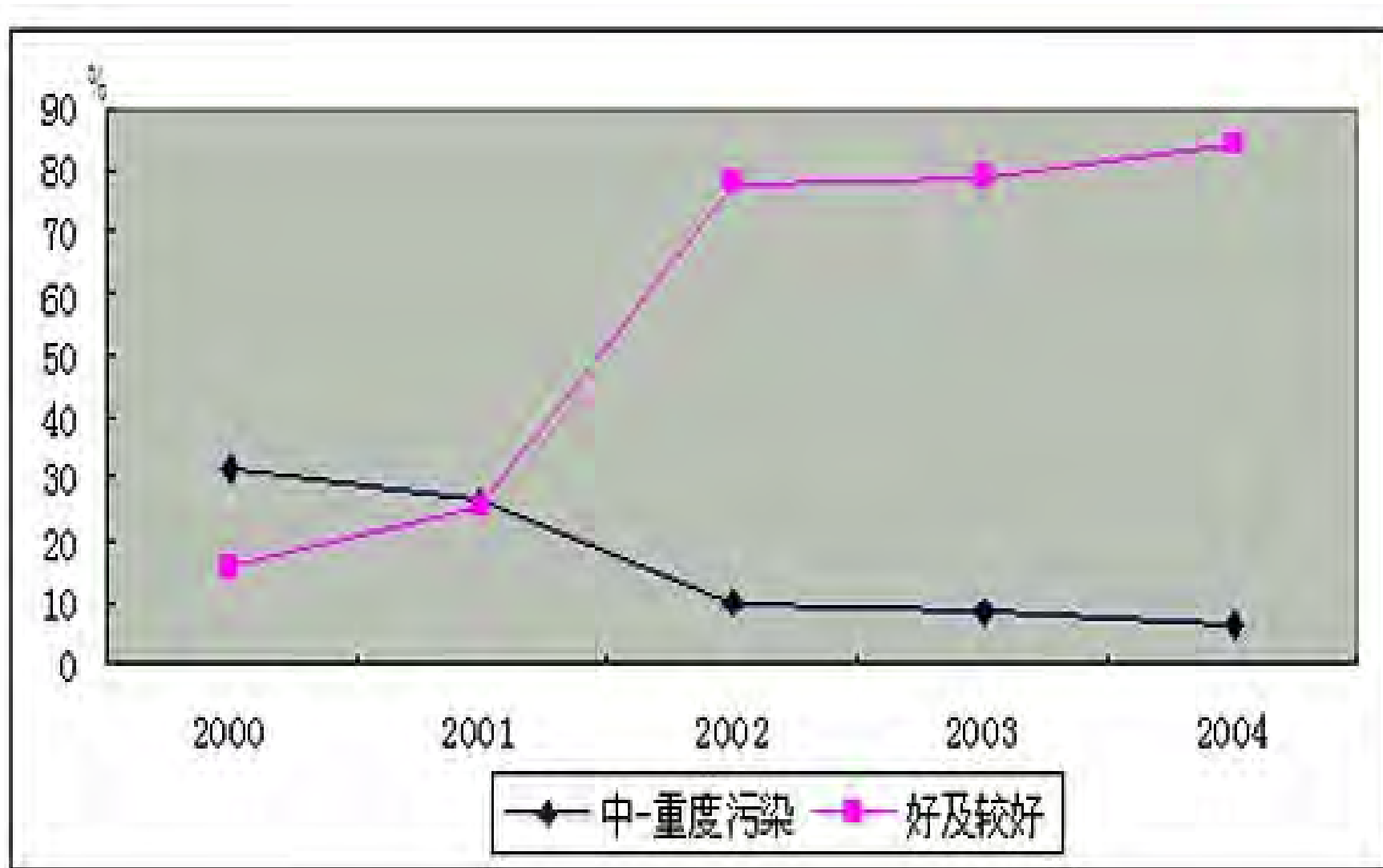


# 352都市交通騒音の汚染度比例

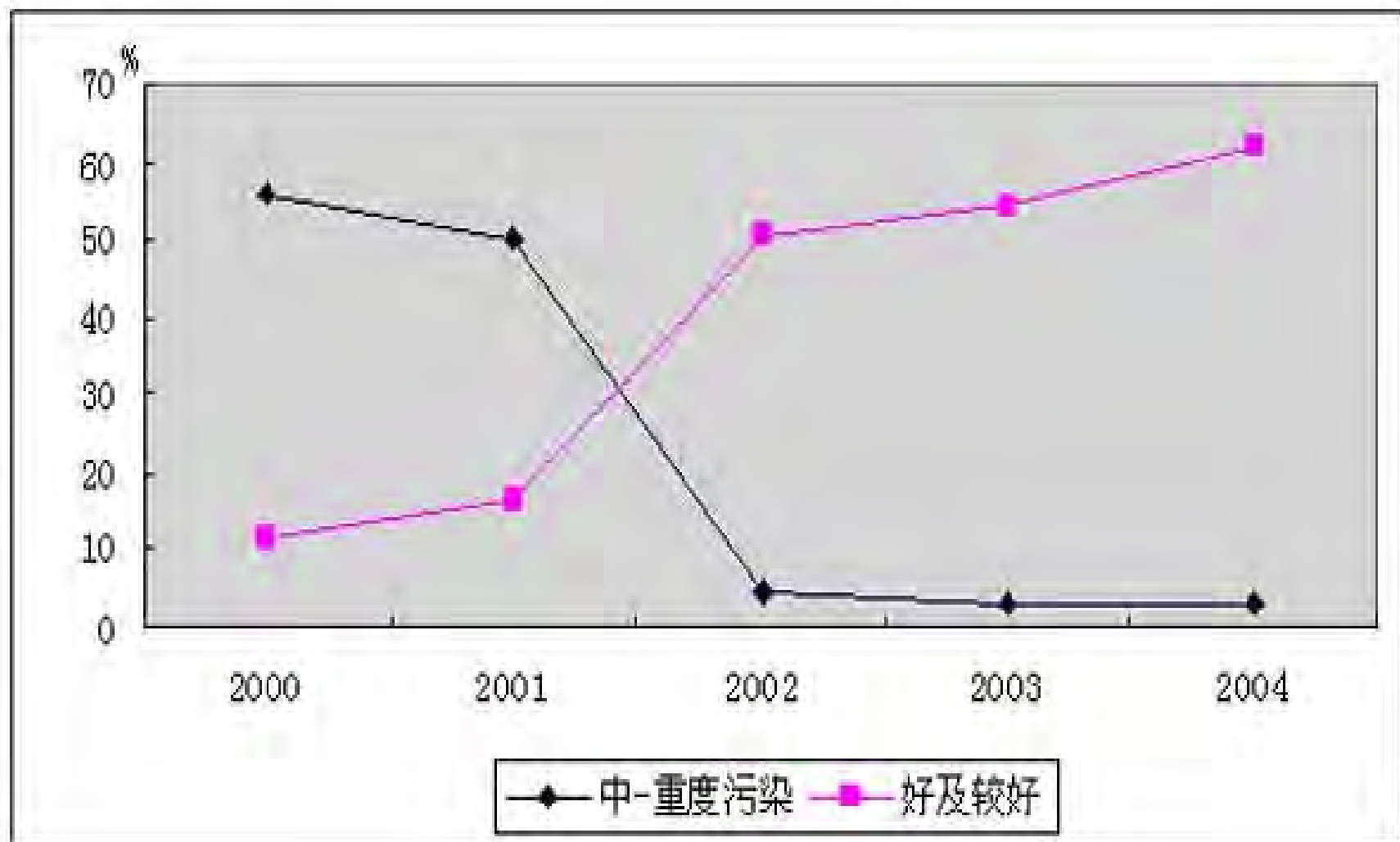




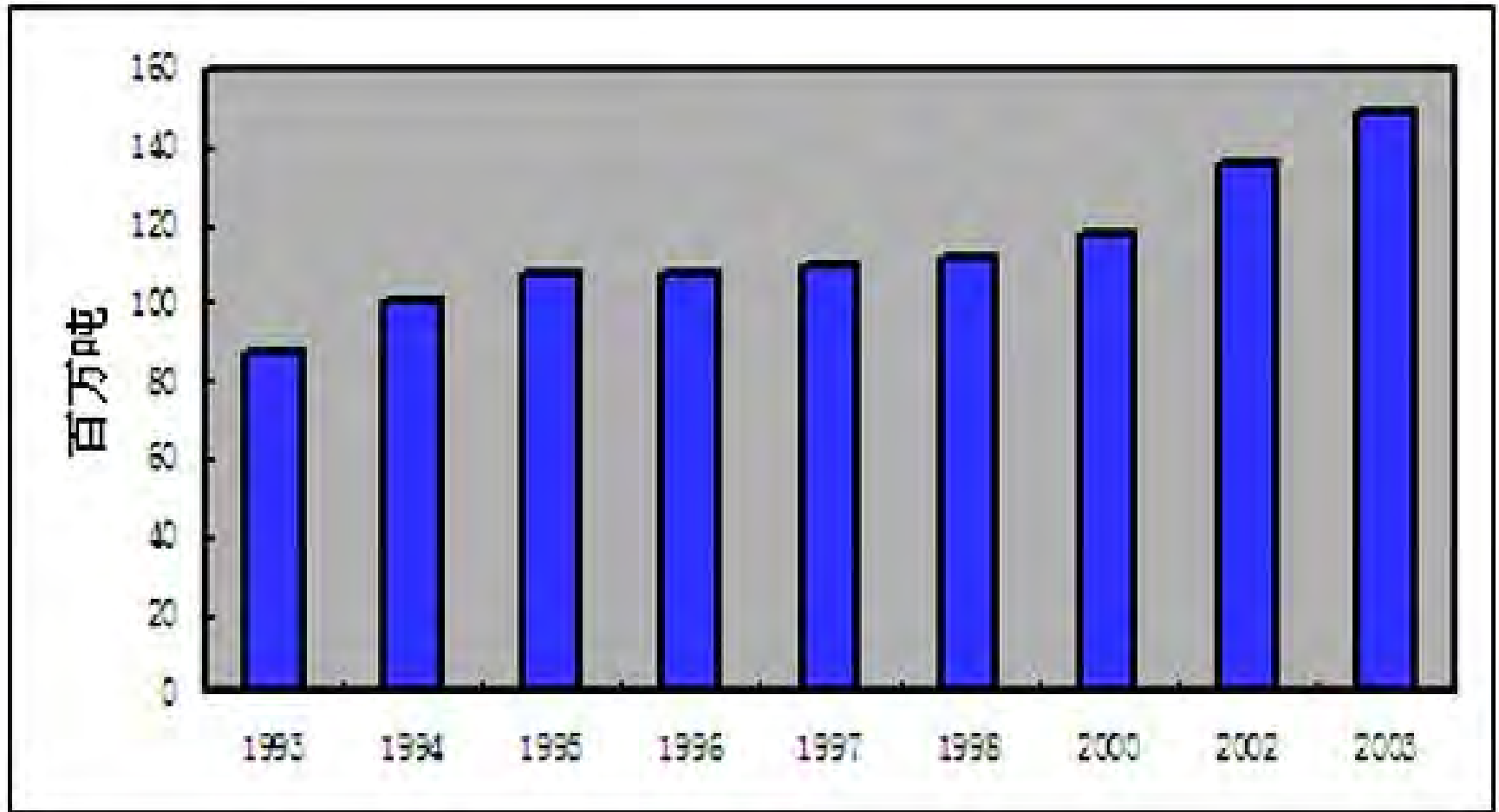
# 交通騒音の改善状況推移



# 市区環境騒音の改善状況

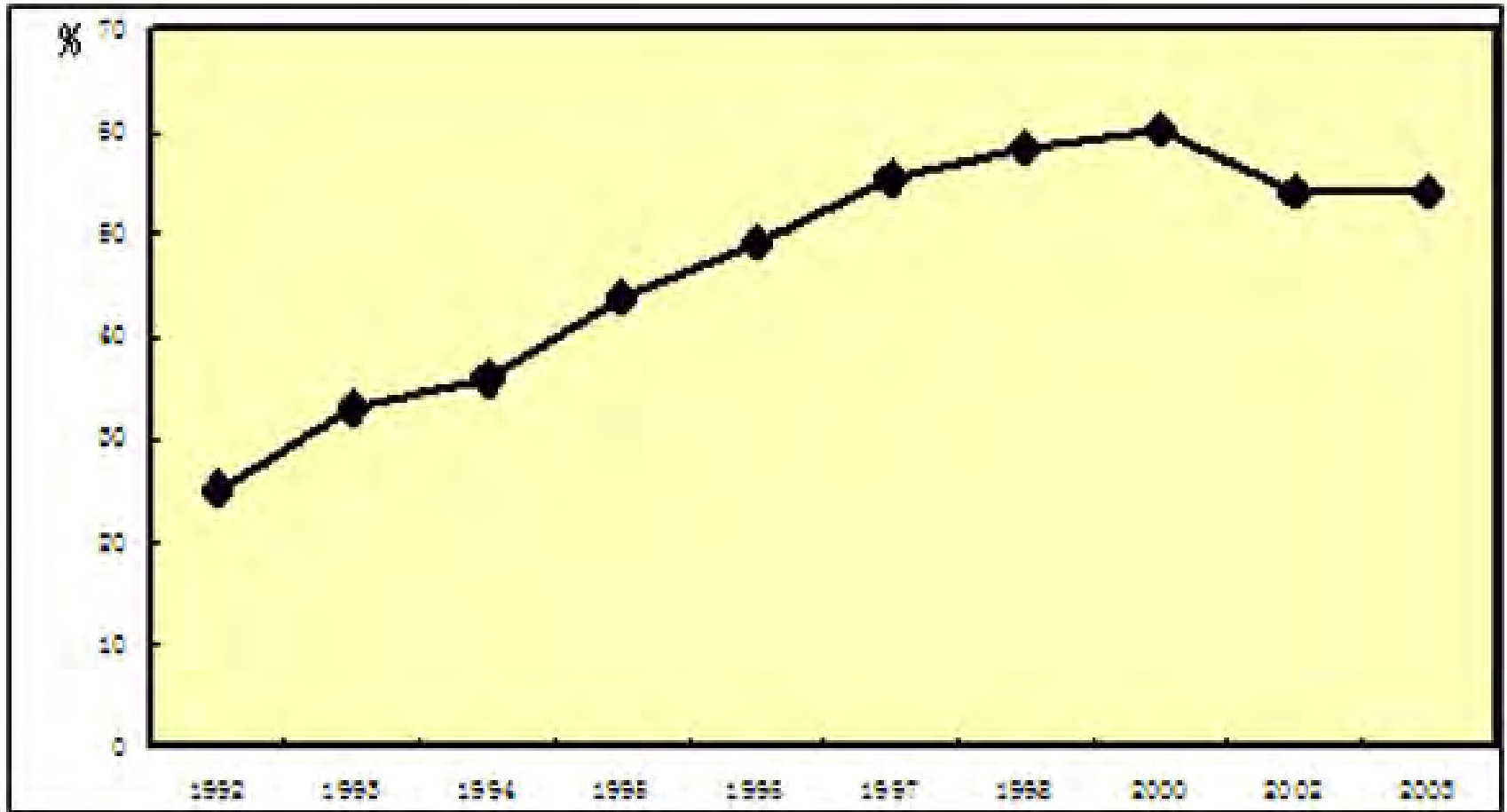


# 都市ゴミ排出量の10年間推移



都市人口の増加と、一人当たりの消費水準の向上により、都市ゴミの量は毎年増え、2003年は1993年比で71.2%増加した

# 都市ゴミの無害化処理率推移



ゴミなどの固体廃棄物の無害化処理技術水準が低く、ゴミなどの固体廃棄物が引き起こす汚染問題が広く存在する

# 都市環境総合対策

## 定量評価の推進状況

# 環境定量評価制度の経過

定量評価制度 の位置づけ		→	<ul style="list-style-type: none"><li>•中国における環境管理の主要な手段</li><li>•中国における環境保護活動に無くてはならない存在となっている</li></ul>
定量評価 の意義		→	<ul style="list-style-type: none"><li>•定性的管理から定量的管理へと転換</li><li>•経験的取組から科学的取組への重要な転換</li></ul>
経過	1985年	→	<ul style="list-style-type: none"><li>•国務院が第一回環境保護会議を開催</li><li>•都市環境総合対策の推進を明確にした</li></ul>
	1988年	→	<ul style="list-style-type: none"><li>•国務院が「環境定量評価制度」の展開を決定</li><li>•環境総合対策は政府の重要な職責、市長の責任</li></ul>
	1990年	→	「環境定量評価制度」の実施方式と体制を決定
	2004年	→	環境保護総局「環境定量評価制度」運営規定を策定。500都市の評価結果を上部へ報告。

# 環境評価113重点都市の分布

重点城市分布图

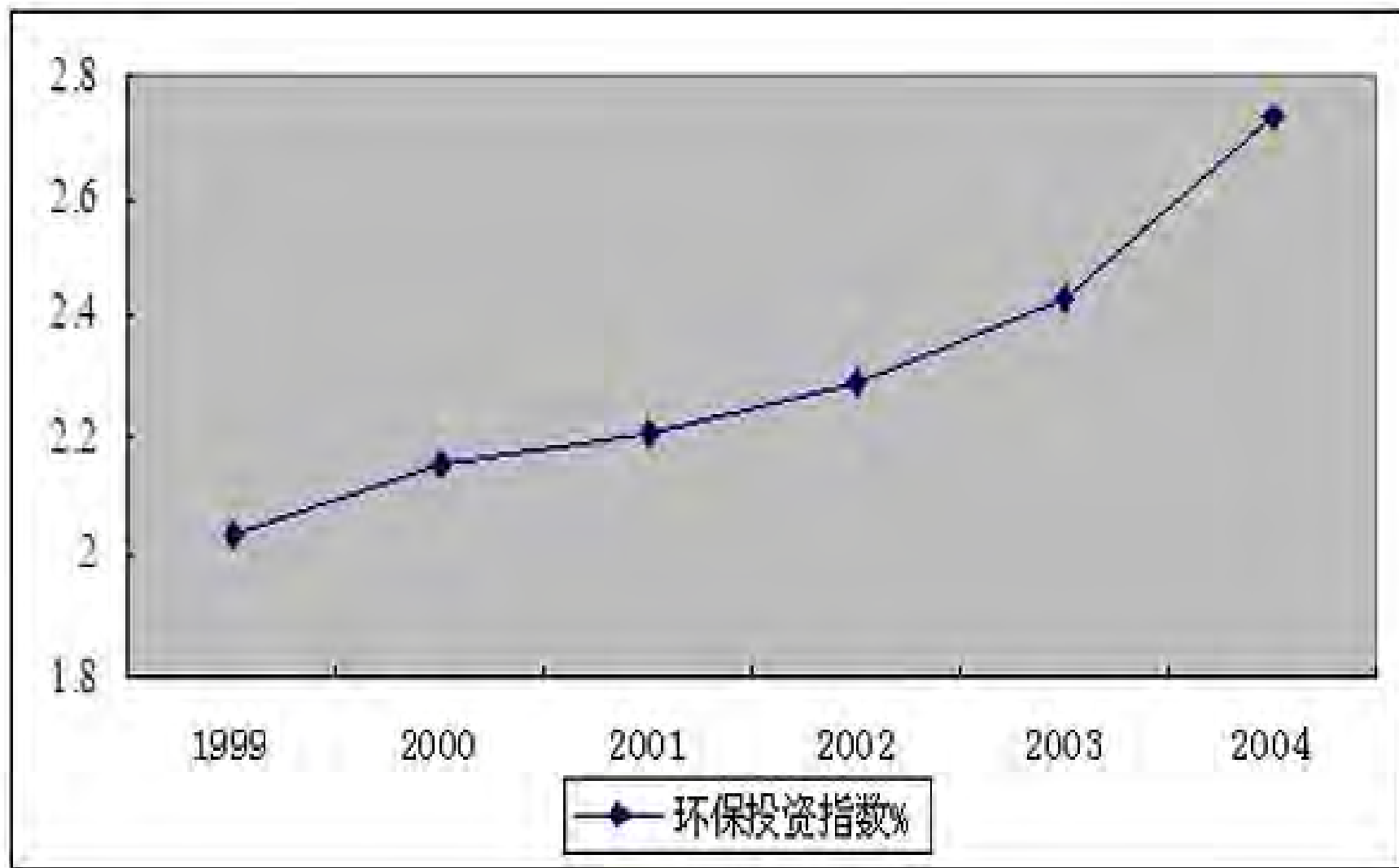


# 環境評価の定量評価指標体系

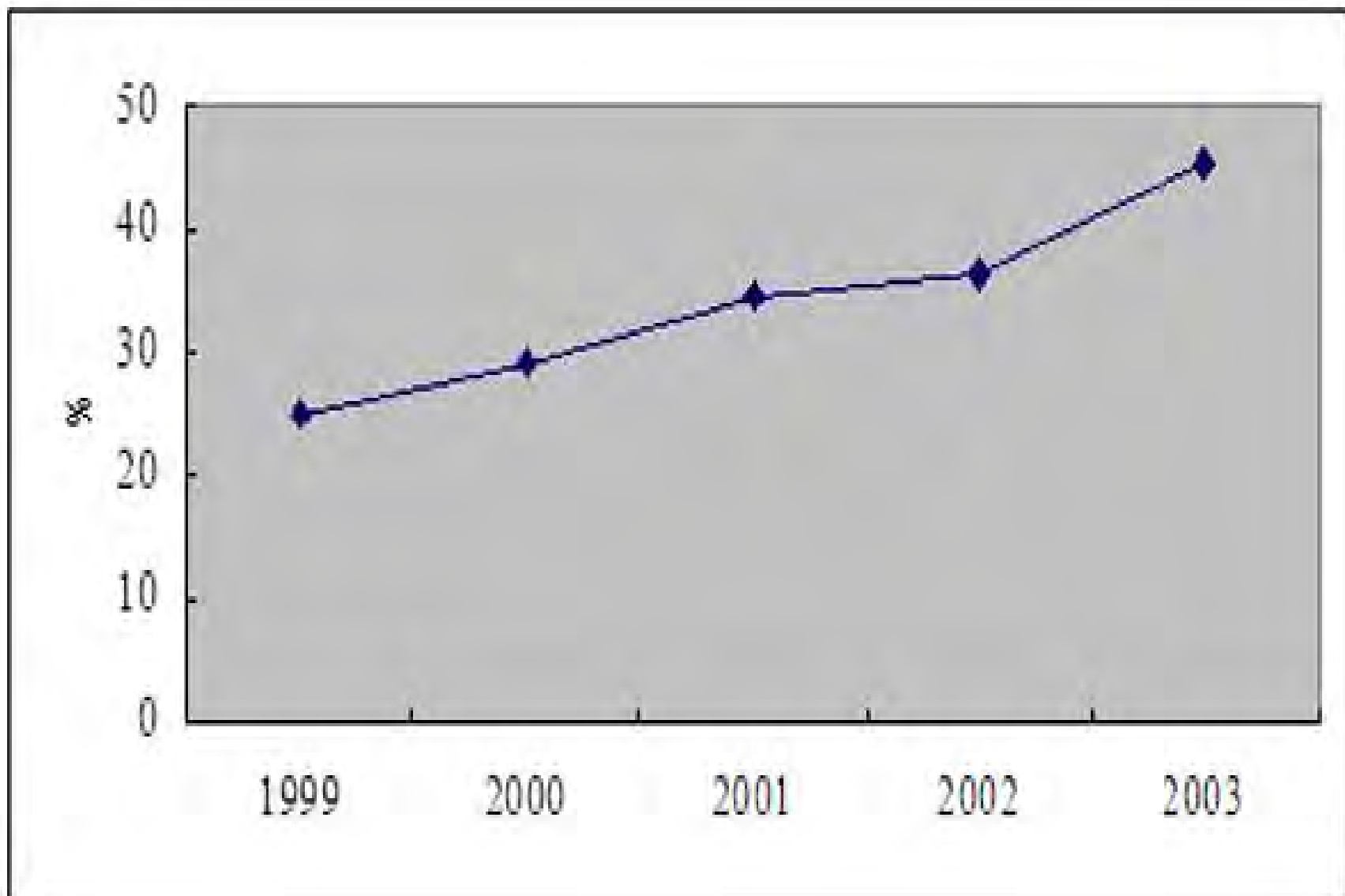
項目		指標の名称	
環境品質	1	吸引性顆粒物濃度の年間平均値	
	2	SO2濃度の年間平均値	
	3	NO2濃度の年間平均値	
	4	集中式炊飯用水水源地水質達成率	
	5	都市水域区水質達成率	
	6	区域環境騒音平均値	
	7	交通幹線騒音平均値	
汚染制御	8	煙塵制御区カバー率およびクリーンエネルギー使用率	
	9	自動車排気ガス標準達成率	
	10	工業固体廃棄物処置利用率	
	11	危険廃棄物集中処置率	
	12	工業排出基準達成率	工業廃水排水基準達成率
		工業煙塵排出基準達成率	
		工業SO2ガス排出基準達成率	
		工業粉塵排出基準達成率	
環境建設	13	都市生活污水集中処理および回収率	
	14	生活ゴミ無害化処理率	
	15	緑化カバー率	
	16	生態建設	
	17	自然保護区カバー率	
環境管理	18	環境保護投資指数	
	19	汚染防止施設および汚染物排出自動監視率	
	20	環境保護機構建設	



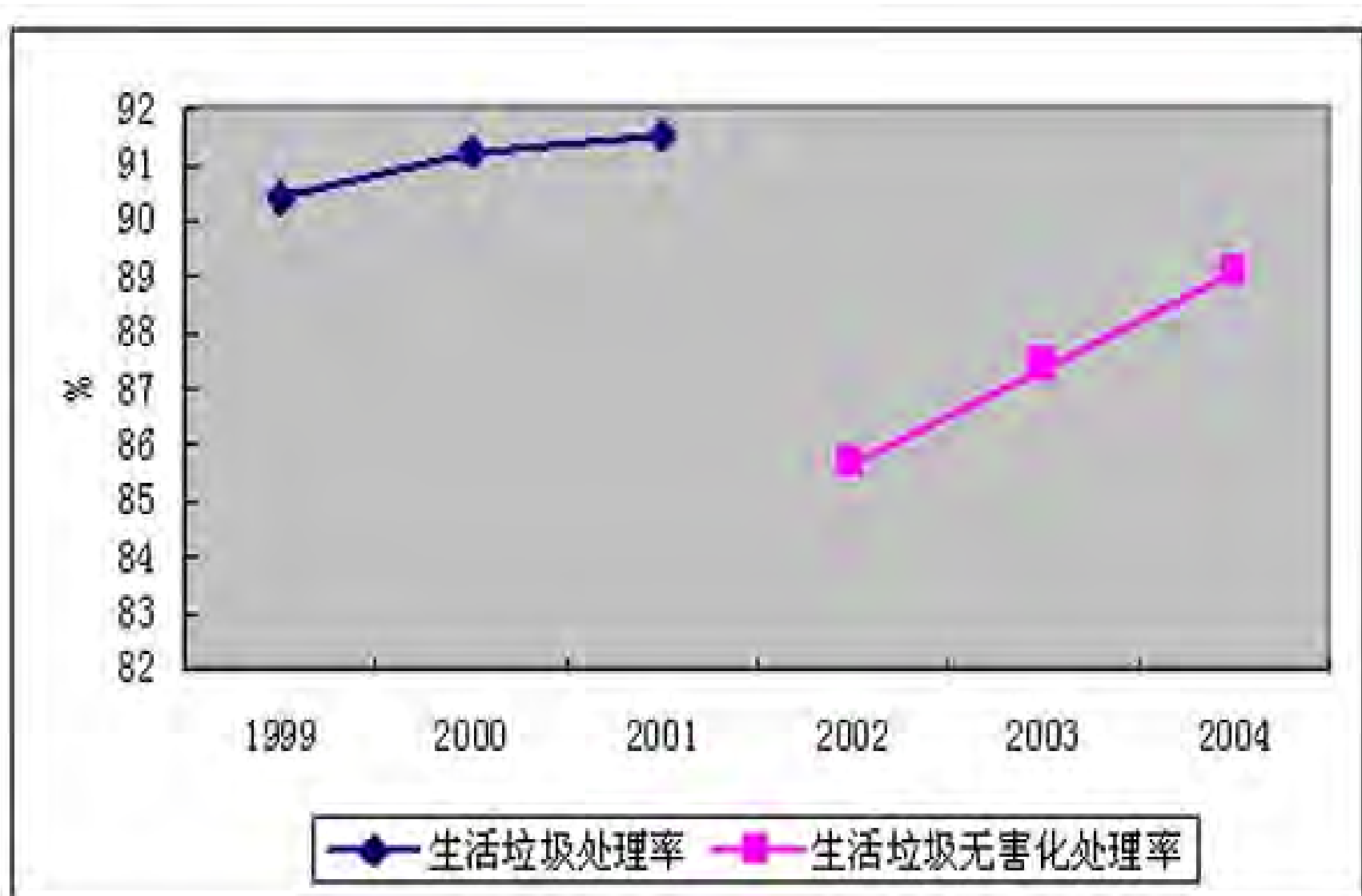
# 47重点都市の環境投資指数推移



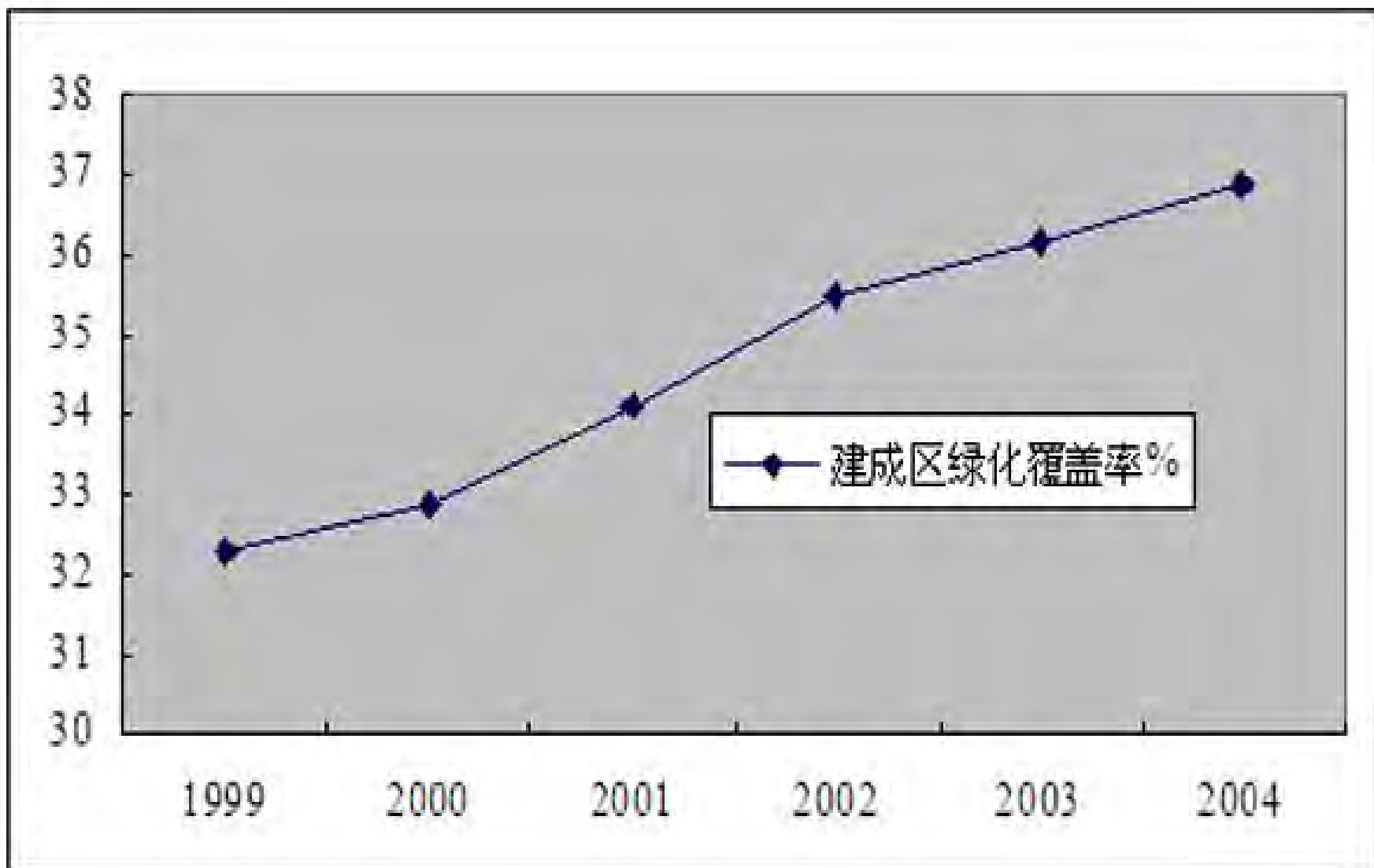
# 47重点都市の汚水処理率推移



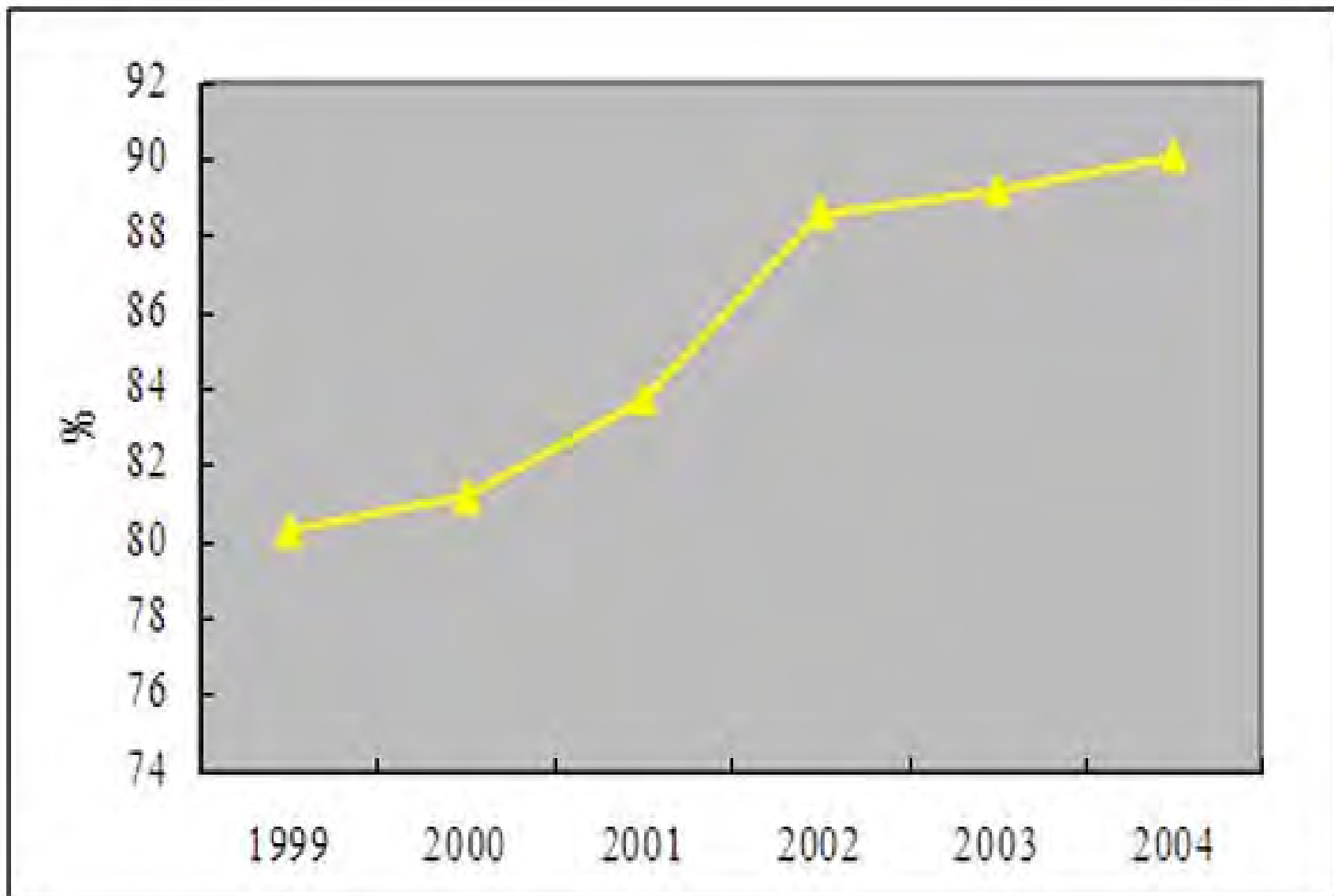
# 47重点都市生活ゴミ無害化率



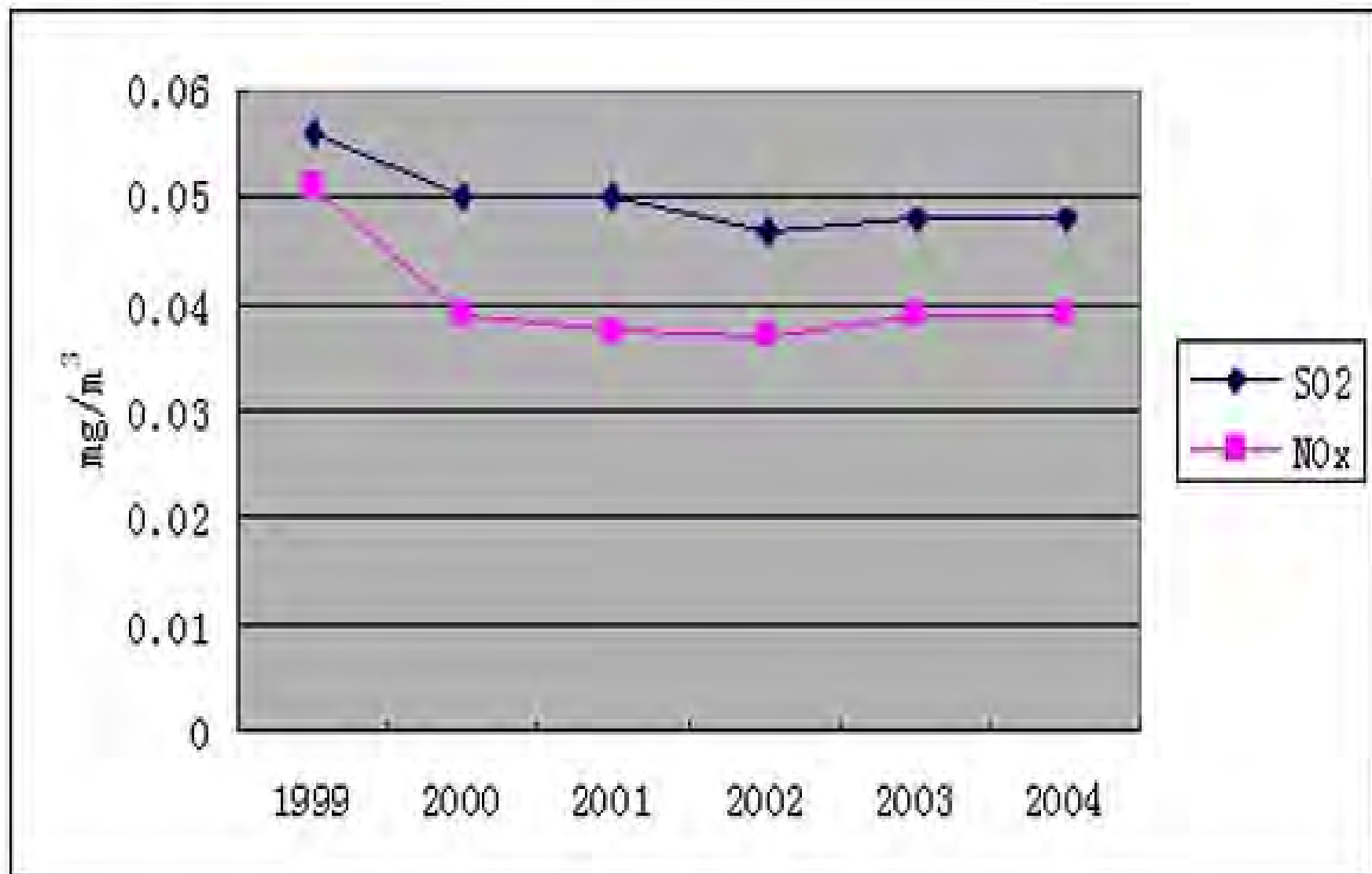
# 47重点都市建成区绿化覆盖率推移



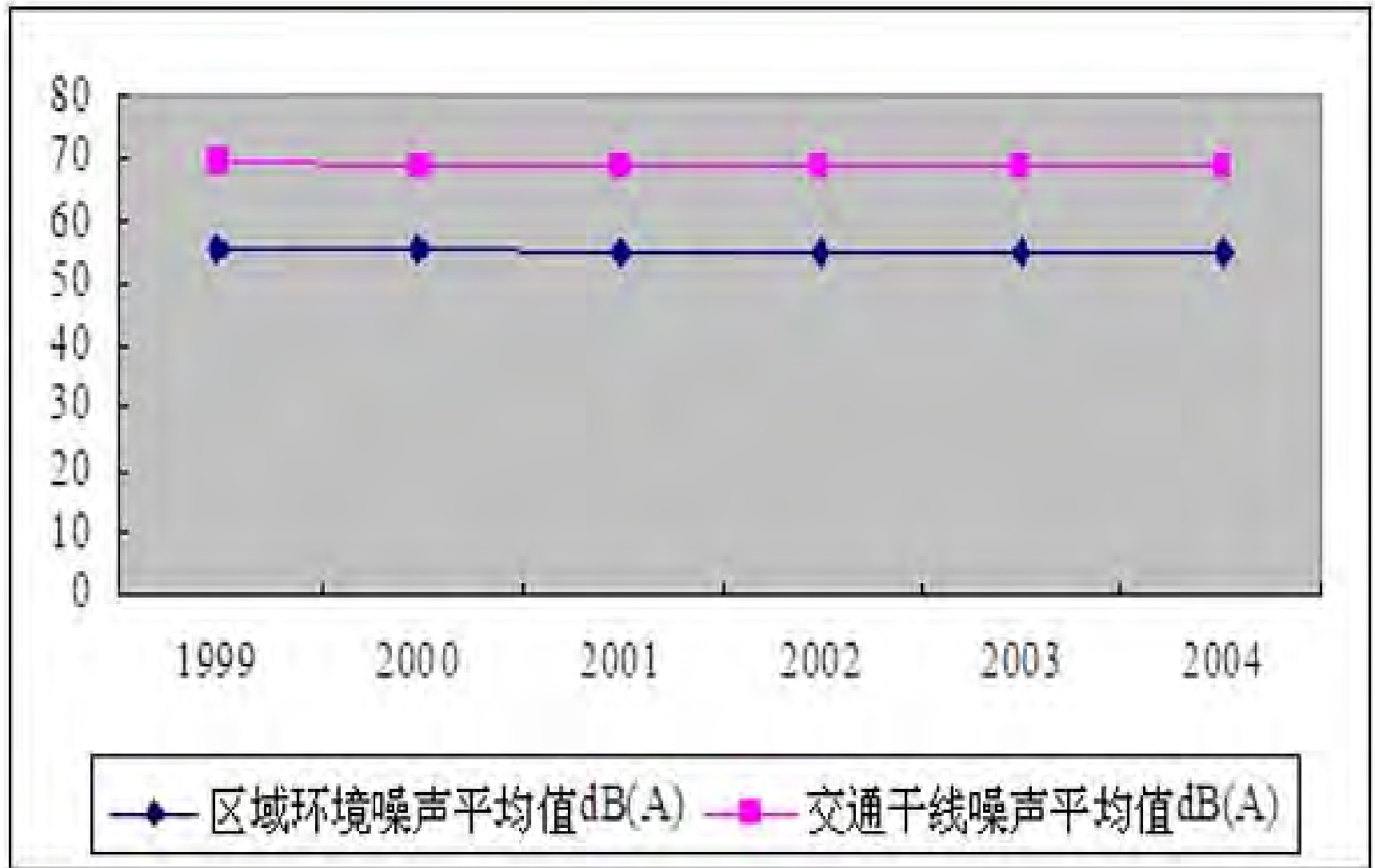
# 47都市の工業固体廃棄物利用率



# 47重点都市の汚水物濃度推移



# 47都市の騒音環境品質推移



# 中国都市環境保護 の 当面の主要対策



# 中国第十一次五年規画(1)

2005年10月11日 中国共産党第十六回中央委員会 第五次全体会議通過

<h2>小康社会建設の重要時期</h2>	<ul style="list-style-type: none"><li>•今世紀初頭の二十年間は中国発展にとって重要な時期</li><li>•累積した矛盾と問題を解決、ボトルネックと体制障害を突破</li><li>•科学技術に立脚し総合国力・国際競争力・リスク耐力を高める</li></ul>
<h2>科学発展觀の全面貫徹実行</h2>	<p>次の原則で持続的發展を図る</p> <p>内需拡大、投資と消費を調整、山谷の変動の少ない経済社会</p> <p>資源節約、循環經濟の發展、生態環境保護型の社会を建設</p> <p>科学技術の進歩發展と労働力の素質向上による創造力強化</p> <p>農村と都市の協調發展</p> <p>現代企業制度と所有權制度の改善</p> <p>目標:2010年までに国内總生産を2000年の2倍にする</p> <p>単位国内總生産当たりのエネルギー消費を20%低減する</p> <p>耕作地減少を抑制する</p> <p>国際競争力のある有名ブランドメーカーを育成する</p>
<h2>産業構造優化昇級の推進</h2>	<ul style="list-style-type: none"><li>•自主技術開發能力を制度・財稅・金融・知識財産權保護などあらゆる面から促進する</li><li>•IT技術や先端技術を使って、製造業のレベルアップを図る</li><li>•高効率發電變電・大型石油化工・IC生産設備など全体の水準向上</li><li>•安定した経済的なクリーンな高効率エネルギー供給体制構築</li><li>•核發電・西電東送・石油戰略備蓄・道路網・鉄道の發展加速推進</li></ul>

# 中国第十一次五年規画(2)

2005年10月11日 中国共産党第十六回中央委員会 第五次全体会議通過

## 区域協調発展 の促進

- 西部大開発の継続推進  
基礎建設、人材育成、資源の優位性発揮、特色産業発展などを推進
- 東北地方の古い工業基地の振興  
産業構造調整と国有企業の改革改組改造を進める
- 東部地区の率先発展の奨励
- 条件の良い地域の改革開放を推進する

## 資源節約型 環境友好型 社会の建設

- 循環経済を發展させ、資源エネルギー節約環境友好型の社会を実現し、持続發展が可能な方途を実現する
- 節能・節水・節地・節材を協力に推進し、資源の総合利用を強化、資源再生回収体系を改善し、高効率節約型の成長方式を形成する
- 人が健康に安全に生活できる水空気等汚染防止を強力に厳格に推進
- 水源・土地・森林・草原・海洋などの自然生態系の回復・保護を推進

## 体制改革の深化 と対外開放 水準向上

- 政企分離、政資分離、政事分離を進め、規範行政審査を減少する
- 行政階層を減らし、電子化を推進、効率を高め、行政コストを下げる
- 各種の企業税制(増値税・所得税を含む)を統一し改善する
- 土地の使用権譲渡収入管理方法を見直す
- 管理された為替変動制を改善し、人民元の資本項目兌換を実現
- 外資・先進技術・高素質人材の導入を積極継続、サービス市場開放

# 都市環境保護の主要課題

1. 粗放な経済成長と 不断の都市人口増大 の都市環境への圧力	・高成長経済 → 高消費 → 低水準技術 → 汚染物大量放出 ・人口増と生活水準向上 → 資源欠乏、水汚染、ゴミ増大 ・都市汚染物排出総量 → 環境容量を超過
2. 市民の環境状況に 対する要求の高まり	・生活水準向上と環境意識の高まり → 環境品質への不満 ・空気・水・騒音・ゴミなど基準を満たしていない都市がある ・市民の要求と環境の現状との差が大きくなってきている
3. 都市の持続的発展を 支える環境基礎施設 建設の遅れ	・中国の都市環境基礎施設建設は弱い、 ・特に、生活污水集中処理とゴミの無害化处理が不足 ・汚水処理無：40%、ゴミ処理無：30%、危険物処理無：30%
4. 環境保護は新たな 課題に直面	・都市周辺への汚染の拡散 ・環境資源保護と循環経済 → 全体利益と経済開発に不適合 ・基礎施設の合理配置し、有効利用を図る ・都市機能の計画分散、工業と交通の合理的配置

# 都市環境保護の主要対策(1)

<p>1. 都市の環境容量と資源負荷を根拠に都市発展計画を策定</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・都市と周辺農村の協調発展、職能分担</li><li>・循環経済を発展させ、汚染物排出強度を低減、</li><li>・環境基礎施設を充実し、重複投資を避け、有効利用を図る</li><li>・都市機能の合理的配分と工業・交通の合理配置をする</li></ul>
<p>2. 都市の活況施設建設と運営水準を高め市場化運営機構を推進</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・多ルートで資金を集め、投資促進、運営の市場化</li><li>・汚水処理施設の建設とネットワーク化および水再生利用</li><li>・雨水・汚水の分離、汚水処理費徴収、良性循環機構構築</li><li>・生活ゴミと医療廃棄物の集中処理推進、ゴミ廃棄の有料化</li><li>・固体廃棄物の減量化、無害化、資源化施設の建設</li></ul>
<p>3. 都市と農村一体化の生態環境保護戦略を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・統一的に都市と周辺地区の汚染防止を推進する</li><li>・都市汚染を周辺地区へ転嫁させない</li><li>・公園緑地、都市環状緑地、居住区緑地、企業緑地を建設</li><li>・河湖水系の治理、自然生態機能維持、維持改善生態系</li></ul>

# 都市環境保護の主要対策(2)

<p>4. 都市環境管理の分類指導を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・西部地域は環境保護を進めながら都市の発展を図る</li><li>・東部発達地域は高い基準を要求し、環境優先とする</li><li>・大都市は排気ガス問題が重要、都市交通計画など</li><li>・中小都市は加工大工場の汚染抑制、農薬汚染抑制を要す</li></ul>
<p>5. 環境総合対策を強化し環境評価制度を人事考課に組入れる</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・地方政府は環境改善に責任がある事を強調する</li><li>・部門間の協力機構と統一環境監査体制を作る</li><li>・環境評価制度を人事評価に取入れ、都市持続発展を図る</li><li>・評価の重点を経済成長から、生活環境市民満足度に移す</li></ul>
<p>6. 国家環境模範都市を継続推進、都市の継続発展のモデルとする</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・国家環境保護模範都市は持続可能発展戦略のモデル</li><li>・現在、この模範都市は全都市の7%しかない</li><li>・模範都市は東南沿海部に集中し、中西部に少ない</li><li>・先進国の環境管理経験を学び、模範都市を増やす</li></ul>

# 中国における自動車の 排気ガス規制現状

# 国家環境保護総局広告14号

2005年第14号(2005年4月15日発布)

<p>軽型自動車汚染物排出許容値とその測定方法 Limits and measurement methods for emissions from light-duty vehicles</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・GB 18352.3-2005</li><li>・2007年7月1日実施</li><li>・代替GB 18352.2-2001</li></ul>
<p>重型自動車クランクケース汚染物排出許容値とその測定方法 Limits and measurement method for crankcase Pollutants from heavy-duty vehicles equipped with P.I. engines</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・GB 11340-2005</li><li>・代替14761.4 93 及びGB 11340-89</li><li>・2005年7月1日実施</li></ul>
<p>重型自動車の燃料蒸発汚染物排出許容値とその測定方法 Limits and measurement method for fuel evaporative Pollutants from heavy-duty vehicles equipped with P.I. engines</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・GB 14763-2005</li><li>・代替14761.3 93 及び14763該当部分</li><li>・2005年7月1日実施</li></ul>
<p>オートバイと軽便オートバイの加速走行騒音許容値と測定方法 Limits and measurement method of noise emitted by accelerating Motorcycles and Mopeds</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・GB 16169-2005</li><li>・部分代替16169 1996 及びその他関連規定</li><li>・2005年7月1日実施</li></ul>
<p>オートバイと軽便オートバイの定置騒音許容値と測定方法 Limits and measurement method of noise emitted by stationary Motorcycles and Mopeds</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・GB 45169-2005</li><li>・部分代替16169 1996 及びその他関連規定</li><li>・2005年7月1日実施</li></ul>

# 軽型自動車汚染物排出許容値 とその測定方法

<b>軽型自動車</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・M1類:運転手を含んで乗員9人以下の最大車体重量3.5トン未満の乗用車</li><li>・M2類:9人を越えて、最大車体重量5トン未満の乗用車(バス)</li><li>・N1類:最大車体重量3.5トン未満のトラック</li></ul>
<b>国家標準 の修正</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・GB 18352.2-2001をEUの70/220/EEC指令、98/96/EC指令、2003/76/EC指令の技術内容に従って修正し、GB 18352.3-2005とした</li></ul>
<b>国家標準 に含まれる 試験内容</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・型式承認申請の様式と型式承認証書の様式</li><li>・常温下冷起動後の排気汚染物は排出試験(型試験)</li><li>・アイドリング時の 値の測定(アイドリング試験)</li><li>・クランクケース汚染物排放試験(型試験)</li><li>・蒸発汚染物排放試験(型試験)</li><li>・汚染制御装置耐久性試験(型試験)</li><li>・低温下冷起動後の排気汚染物は排出試験(型試験)</li><li>・車載診断(OBD)システム</li><li>・基準燃料の技術要求、LNG・NG自動車への特殊要求</li><li>・生産一致性などの各種要求</li></ul>



# 国家環境保護総局広告21号

2005年第21号(2005年5月30日発布)

<p>圧燃式及びガス燃料点燃式自動車の汚染物排出許容値と測定方法 Limits and measurement methods for exhausts pollutants from Compression ignition and gas fuelled positive ignition engines of vehicles</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・GB 17691-2005</li><li>・2007年1月1日実施</li></ul>
<p>圧燃式エンジンとその自動車の排気煙度排出許容値と測定方法 Limits and measurement method for exhausts smoke from C.I.E. (Compression Ignition Engine) and vehicle equipped with C.I.E.</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・GB 3847-2005</li><li>・代替GB3847-1999 GB 14761.6-93等</li><li>・2005年7月1日実施</li></ul>
<p>点燃式エンジン自動車の汚染物排出許容値と測定方法 Limits and measurement methods for exhausts pollutants from vehicles equipped ignition engine two-speed idle conditions and gas simple driving mode conditions</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・GB 18285-2005</li><li>・代替GB14761.5-93 GB/T3845-93 GB18285-2000</li></ul>
<p>オートバイと軽便オートバイの排気煙度排放許容値と測定方法 Limits and measurement method exhaust smoke emissions from Motorcycles and Mopeds</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・GB 19758-2005</li><li>・2005年7月1日実施</li></ul>

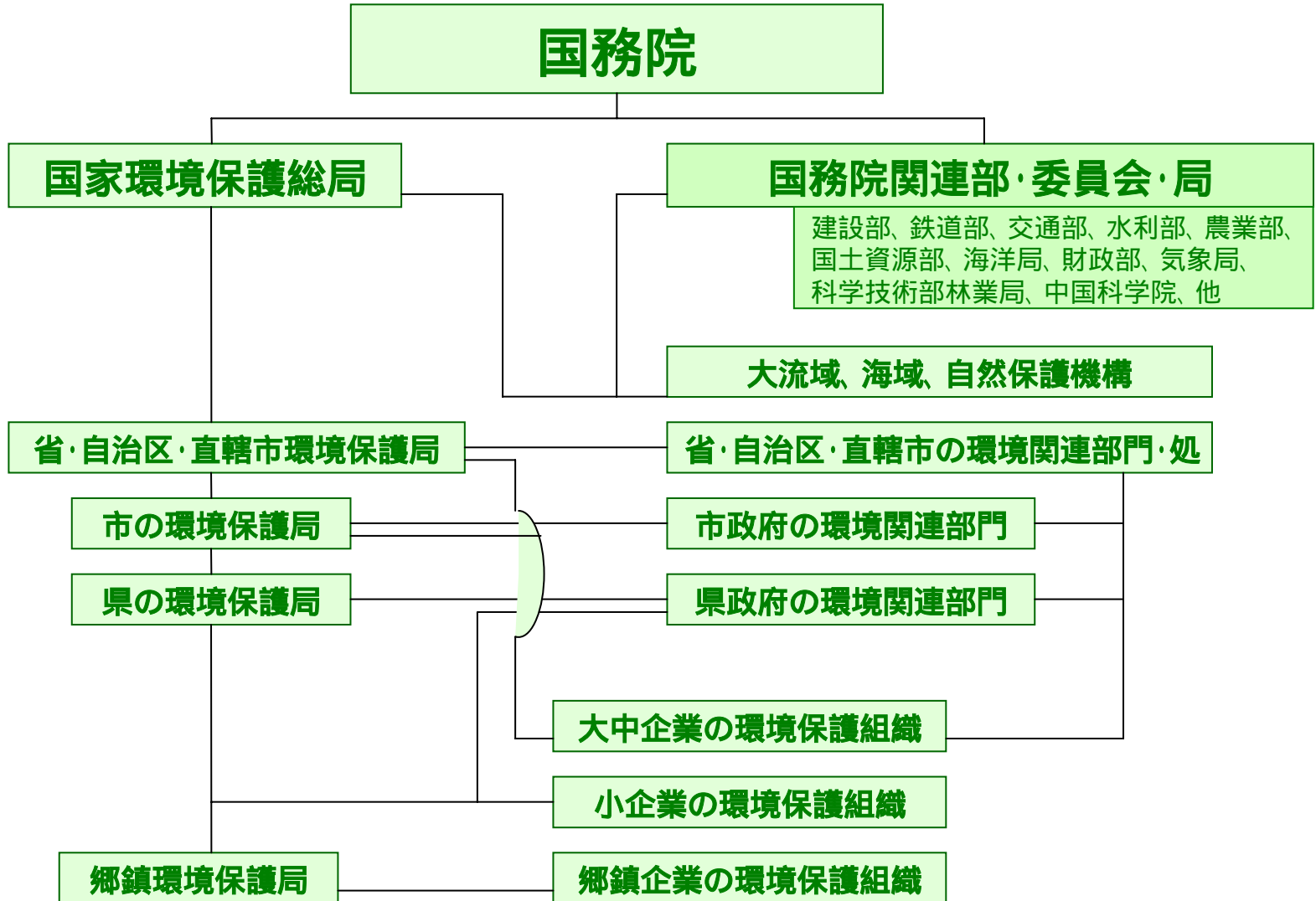
# 中国の環境保護に関する

## 法律・基準と体制

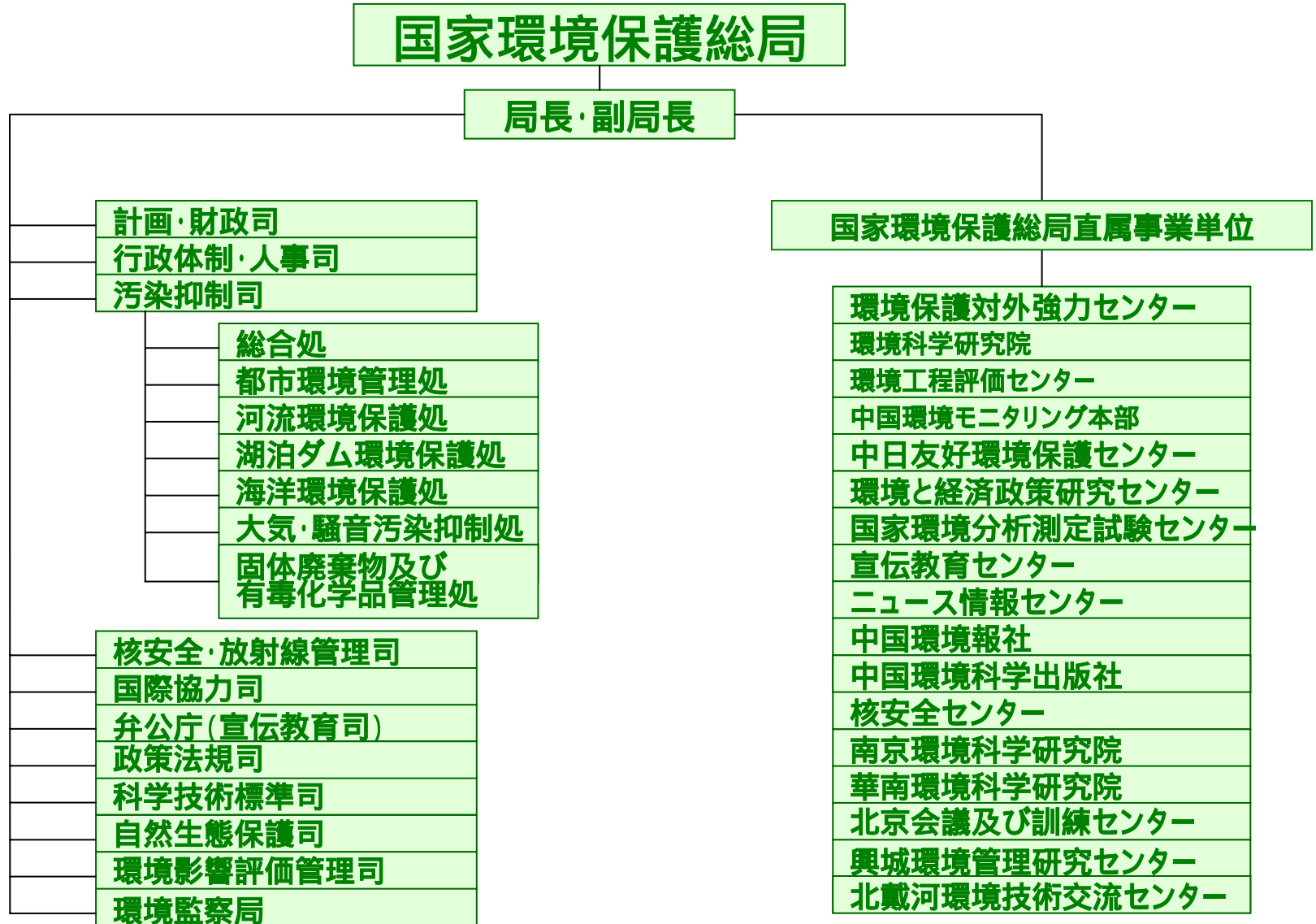
# 中国の環境保護に関する法体系

法律 法規 条令 広告 基準		概 要
中国の 基本的法律	憲法	26条: 生活環境と生態環境の保護と改善
	民法	汚染による損害に関する賠償規定
	刑法	汚染に対する刑事罰、生活環境および生態環境の保護・改善
環境保護 に関する 専門的法律	環境保護法	環境保護に関する基本法、各単行法の原則規定
	水污染防治法	環境保護法の水污染防治に関する規定に基く
	大気污染防治法	環境保護法の大気污染防治に冠する規定に基く
	固体廃棄物防治法	固体廃棄物の減量化、資源化、無害化を規定
	海洋污染防治法	海洋汚染防止の権限、責任、規定の明確化
	水法	水資源の管理、保護、利用、行政権限を規定
	水土保持法	水源地の表土流出防止
その他	森林法、草原法、野生動物保護法など	
条例・広告	国務院決定	環境保護に関する国務院決定が条例として多数あり
	環境保護総局広告	国家環境保護総局の広告が多数あり(05年は7月まで30件)
環境基準 (工場進出に 関する主要基準)	環境空気品質基準	GB3095-1996、……………唐山開発区は二級基準
	工業炉釜等大気汚染物質 排出基準	GB9078 - 1996、……………唐山開発区は二級基準
	大気汚染物総合排出基準	GB16297-1996、……………唐山開発区は二級基準
	悪臭汚染物排出基準	GB14554-93、……………唐山開発区は二級基準
	飲食業油煙排出基準	GB18483-2001
	汚水総合排出基準	GB8978-1996、……………唐山開発区は三級基準
	都市区内環境騒音基準	GB3096-93、……………唐山開発区は三類基準
	工業企業境界部騒音基準	GB12348-90、……………唐山開発区は三級基準
建築施工現場境界部 騒音上限	GB12523-90	

# 環境保護に関する行政機構



# 国家環境保護總局の組織図



**企業設立と工場建設**

**に当たっての**

**環境評価**

# 環境評価の準拠法律と実施機関

## 適用法律

**中華人民共和国環境影響評価法**  
2002年10月28日全人大承認、2003年9月1日実施

## 関連条例

**建設プロジェクト環境保護管理条例**  
中華人民共和国国務院令253号 1998年11月29日実施

**建設プロジェクト環境保護分類管理目録**  
国家環境保護総局令1号 2003年1月1日実施

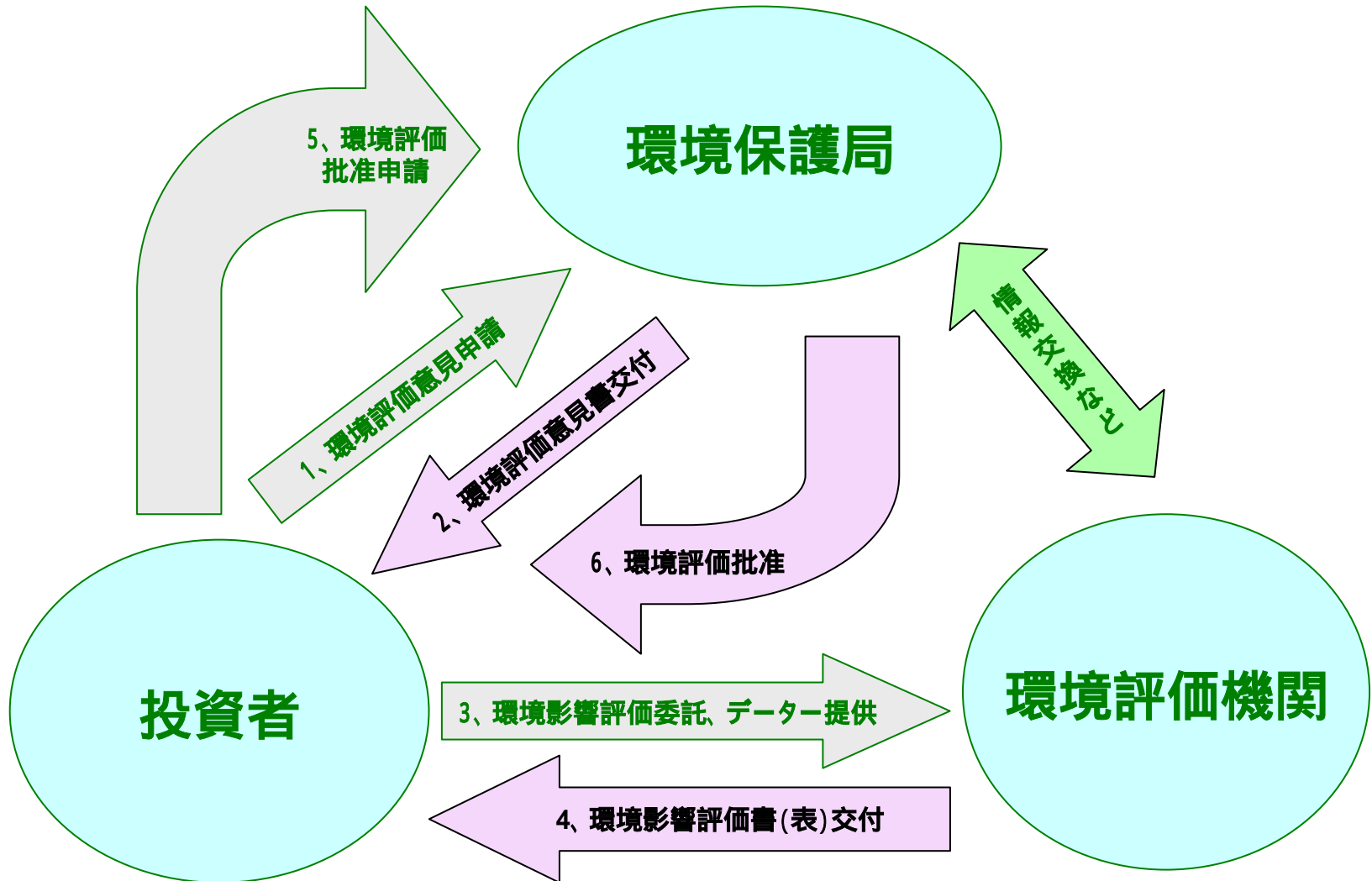
## 環境影響評価 実施機関

**国家環境保護局に批准された有資格の  
独立環境評価機関**  
資格は甲と乙に分類され、業務範囲が違う。国家環境保護局の  
批准を必要とするプロジェクトは「甲」級資格の評価機関の環境  
評価を受けなければならない。

## 環境影響評価 批准機関

**国家又は地方環境保護局**  
プロジェクトの投資規模及び業種により、批准機関が変わります。  
投資総額が判断基準の一つで、奨励類1億米ドル以上の場合、  
国家環境保護局の批准になる。1億ドル未満の場合省以下の批准。  
奨励類で無い場合は、国家環境保護局の批准の基準が異なる。

# 環境評価の基本的な流れ





# 環境評価の分類と申請批准手続

## 環境影響 報告書

環境に対して重大な影響を齎す可能性のある建設プロジェクトについて、その環境影響を全面的に評価。  
手続き: 申請提出ー評価業者による資料審査ー現場踏査ー環境影響評価報告書作成ー専門家による審議会ー環境保護局による最終批准  
必要時間: 2ヶ月以上

## 環境影響 報告表

環境に対して軽微な影響を与える可能性のある建設プロジェクトについて、その環境影響を分析し、或いは特定な項目について評価する。  
手続き: 申請提出ー評価業者による資料審査ー現場踏査ー環境影響評価報告表作成ー環境保護局による最終批准  
必要時間: 環境影響分析だけの場合、3週間前後、分析 + 特定項目評価の場合、1ヶ月以上

## 環境影響 登記表

環境に対する影響が極めて軽微な建設プロジェクトについて、環境影響評価を行わず、環境影響登記表を記入して報告する。  
手続き: 申請提出ー環境保護局による資料審査ー環境保護局による最終批准  
必要時間: 2週間前後

# 環境評価の分類参考基準

## 環境影響 報告書

- 1、原料・製品或は生産過程中における汚染物の種類・数量が多く、或は毒性が大きい、環境の中で降解しにくい建設プロジェクト；
- 2、生態系構造の重大変化又は重要生態機能改変もしくは生物多様性の顕著な減少を齎す可能性がある建設プロジェクト；
- 3、脆弱な生態系に大きな影響を与える、或は自然災害の発生又は激化に繋がる建設プロジェクト；
- 4、行政区を跨る環境影響トラブルを引き起こしやすい建設プロジェクト；
- 5、あらゆる流域開発・開発区建設・都市新区建設と旧区改造等区域性開発活動或は建設プロジェクト

## 環境影響 報告表

- 1、汚染要素が単一、且つ汚染物の種類・産出量も少なく或は毒性が低い建設プロジェクト；
- 2、地形・地貌・水文・土壌・生物多様性等に一定の影響があるが、生態系の構造と機能を改変しない建設プロジェクト；
- 3、環境敏感区に対して殆ど影響しない小型建設プロジェクト。

## 環境影響 登記表

- 1、廃水・廃棄・固形廃棄物・粉塵・悪臭・騒音・振動・熱汚染・放射能・電磁波等環境に不利な影響を殆ど産出しない建設プロジェクト；
- 2、地形・地貌・水文・土壌・生物多様性等を基本的に改変しない、生態系構造と機能も改変しない建設プロジェクト；
- 3、環境敏感区に対して全く影響しない小型建設プロジェクト。

詳細は、建設プロジェクト環境保護分類管理目録(国家環境保護局令1号)をご参照ください。

# 環境影響評価のための提出資料

- 1、主要原材料及びその使用量
- 2、エネルギー（電力・石炭・ガス・油など）の使用量及び水の使用量
- 3、生産プロセス（簡単な工程流れ図・化学反応方程式及び文書説明）
- 4、汚染物排出状況：生産生活廃水・生産排気・ボイラ及び自家発電機などの燃焼排気など；設備騒音・自家発電機及び冷却水タワー等の騒音；工業ゴミ・工業排気及び廃水の処理において産出する汚泥・濃縮液など
- 5、プロジェクトのF / S・批准証書
- 6、土地の赤線図・土地周辺環境現状
- 7、工場のレーアウト・汚染物の排出場所・環境投資

# 環境影響度評価書(表)作成費

環境影響評価標準価格：国家環境保護局規定計価格[2002]125号による

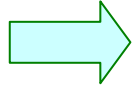
收費項目	投資総額(億元)	0.3以下	0.3-2	2-10	10-50	50-100	100以上
環境評価報告書(大綱を含む)の作成(万元)		5-6	6-15	15-35	35-75	75-110	110
環境評価報告表の作成(万元)		1-2	2-4	4-7	7以上		
環境評価報告書(大綱を含む)の評価(万元)		0.8-1.5	1.5-3	3-7	7-9		
環境評価報告表の評価(万元)		0.5-0.8	0.8-1.5	1.5-2	2以上		

環境影響評価価格調整係数：上記の表の値に、下表の調整係数を乗じる

業種	調整係数
化学工業、冶金、非鉄金属、金、石炭、鋳工業、紡織、化学繊維、軽工業、医薬、エリア	1.2
石油化学、石油天然ガス、水利、水力発電、旅行	1.1
林業、畜産、漁業、農業、交通、鉄道、民間航空、パイプ・電線類輸送、建材、市政、煙草、兵器	1.0
郵便、TVラジオ、航空、機械、船舶、宇宙飛行、電子、探査、社会サービス、火力発電	1.8
食糧、建築、情報産業、倉庫	0.6

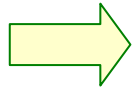
# 竣工環境保護の検収

試生産申請



基本建設が完了し、試生産に入る前に、主管環境保護局に試生産申請を行い、試生産開始許可を取得。

竣工環境  
保護検収



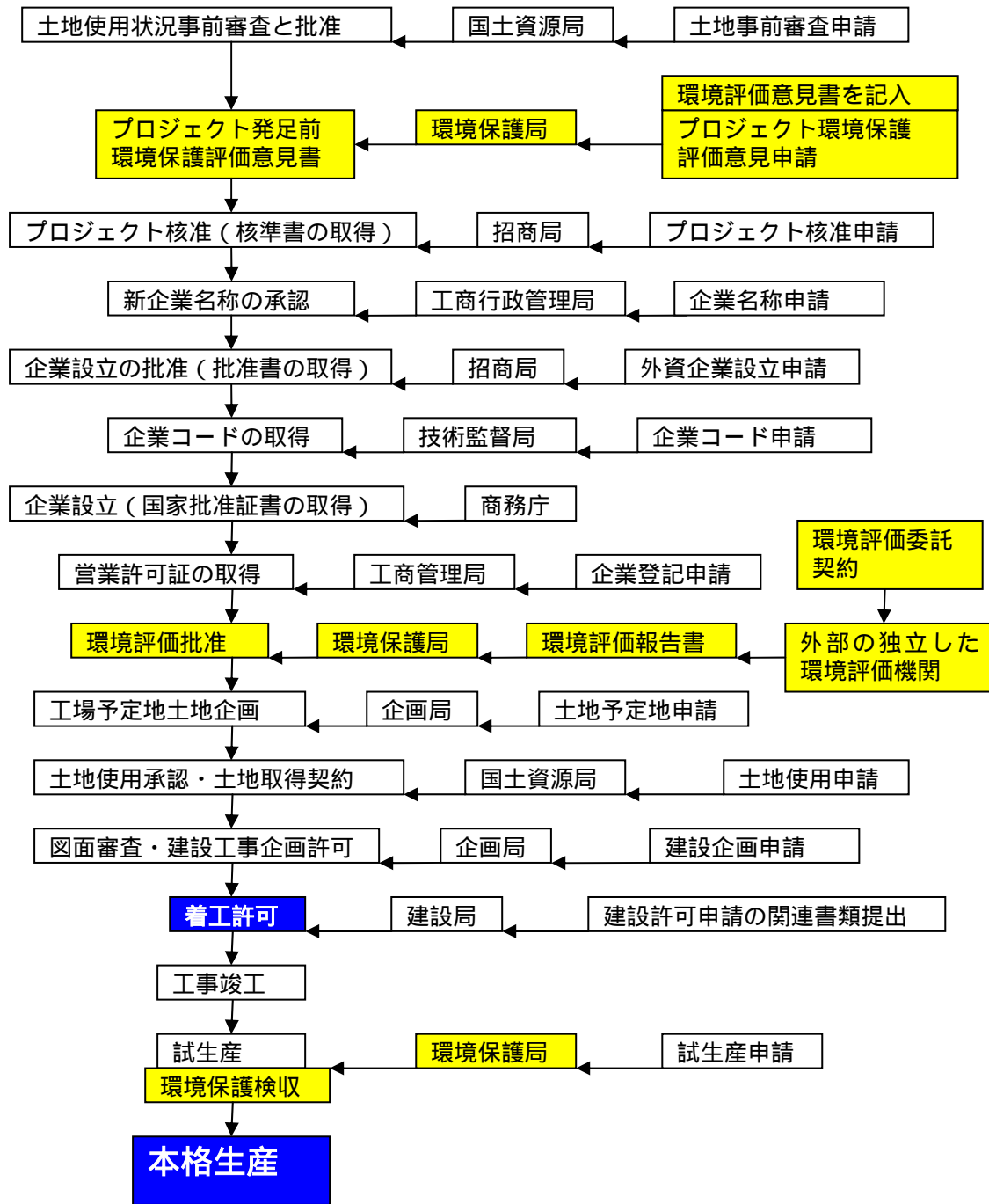
試生産開始して3ヶ月以内に、環境保護局に竣工環境保護検収を申請する。

## 竣工環境保護検収の条件：

- 1、建設過程中における環境保護審査批准手続きが完備し、技術データ・環境資料が揃っている。
- 2、環境保護施設及びその他の措置は批准された環境影響評価報告書(表)の要求に従って建設し、その環境施設が負荷試験で合格され、汚染防止能力が工程の要求に符合する。
- 3、環境保護施設の据付品質が国家関連部門の公布された検収規範・評価基準に符合する。
- 4、環境保護施設が正常に運転できる条件が整っている。(操作人員・管理制度・原料動力供給)
- 5、汚染物の排出が環境影響評価報告書(表)で規定している基準及び排出総量指標に符合する。
- 6、生態保護措置が環境影響評価報告書(表)に従って実行され、建設過程中に破壊された、回復可能な環境について回復措置を実行された。
- 7、環境観測項目・場所・組織設置・人員配置など、環境影響評価報告書(表)の要求に符合する。
- 8、環境影響評価報告書(表)で要求されている環境敏感点の環境影響検証・クリーン生産に対する指標確認・施工期間中における環境保護措置実行情況監査などは、確実に実行されたこと。
- 9、環境影響評価報告書(表)で要求されたその他の施設汚染物排出削減或いは所在地地方政府に対する汚染物排出総量要求が達成されたこと。

# 環境評価手続き

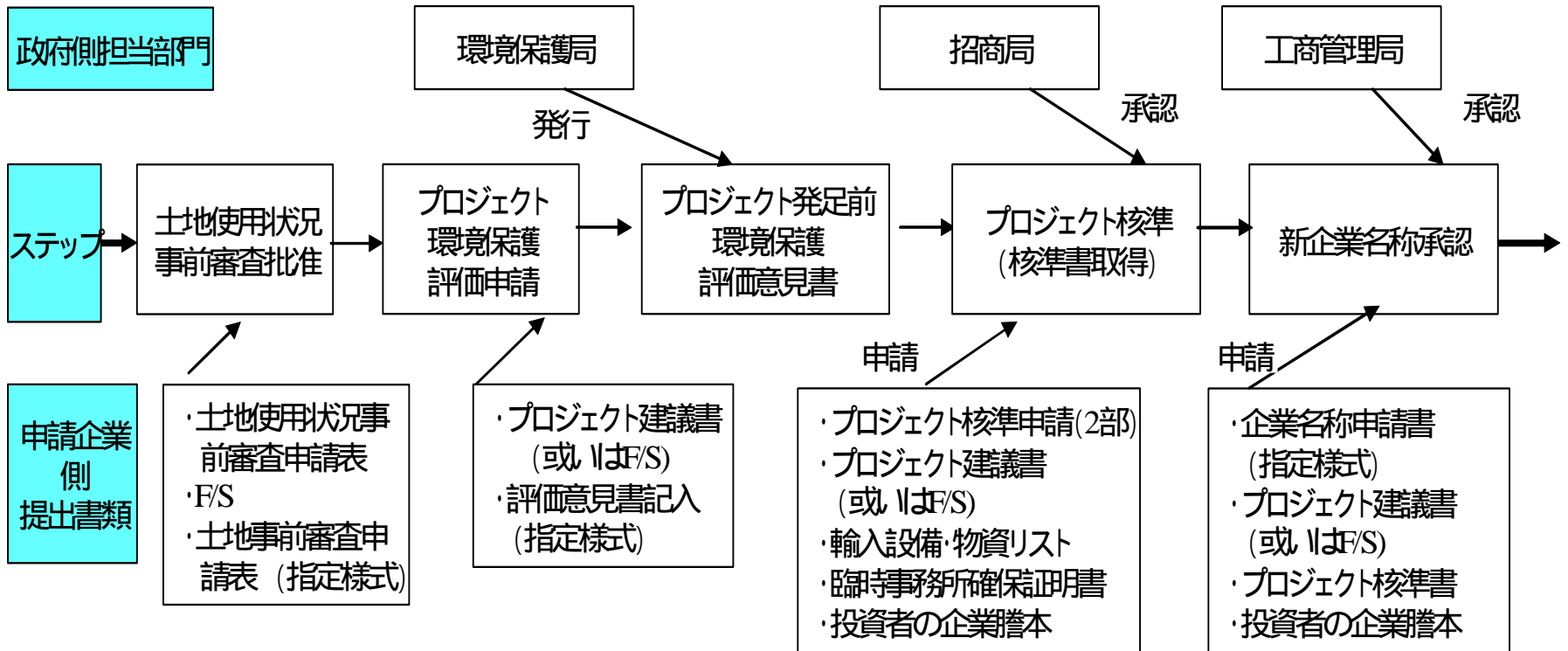
企業設立から生産開始までの



# 企業設立・環境評価必要書類 1

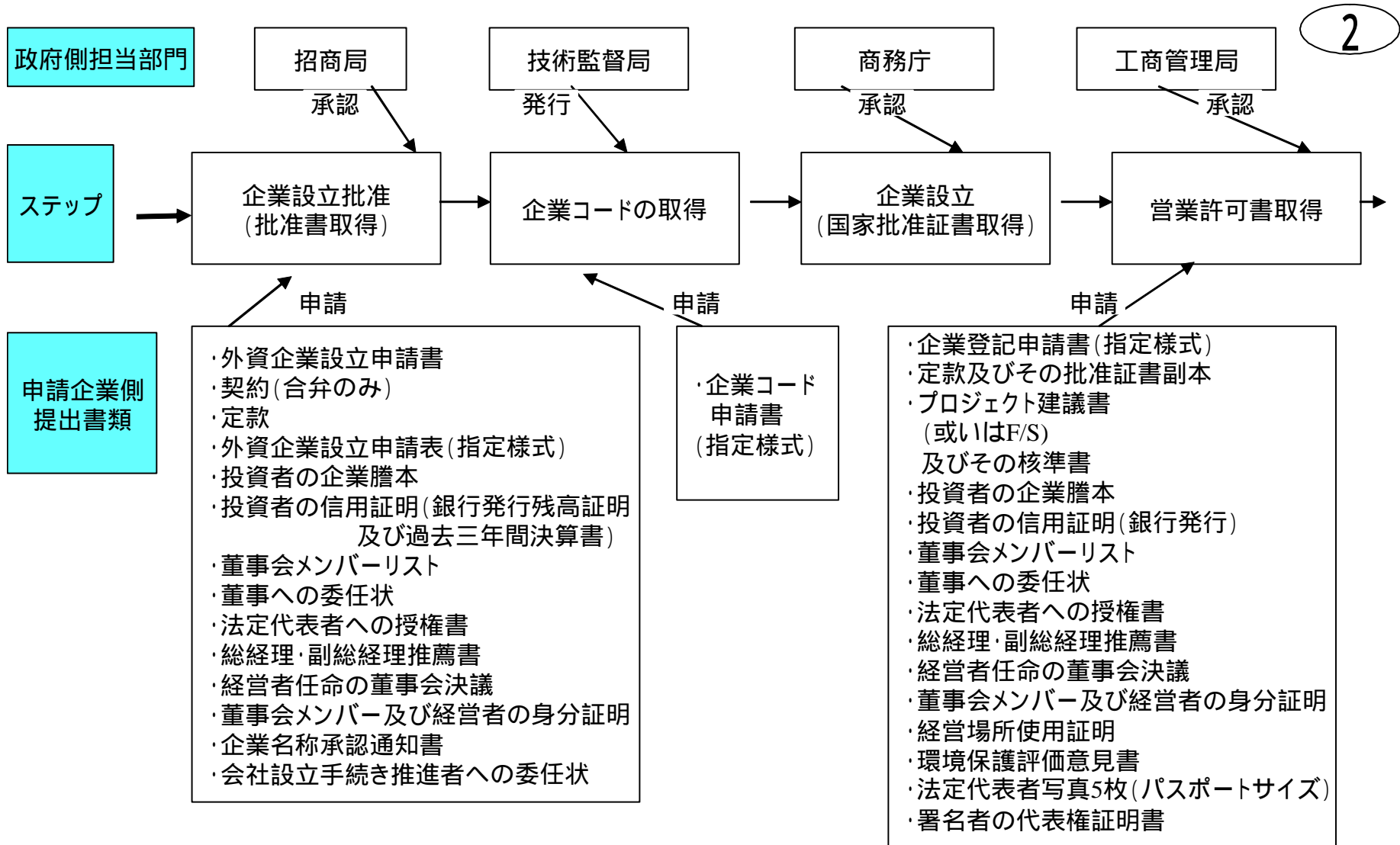
## 唐山市高新技术開發区 外資企業設立手順

1



注: 投資規模・業種により、政府の批准権限が変わる

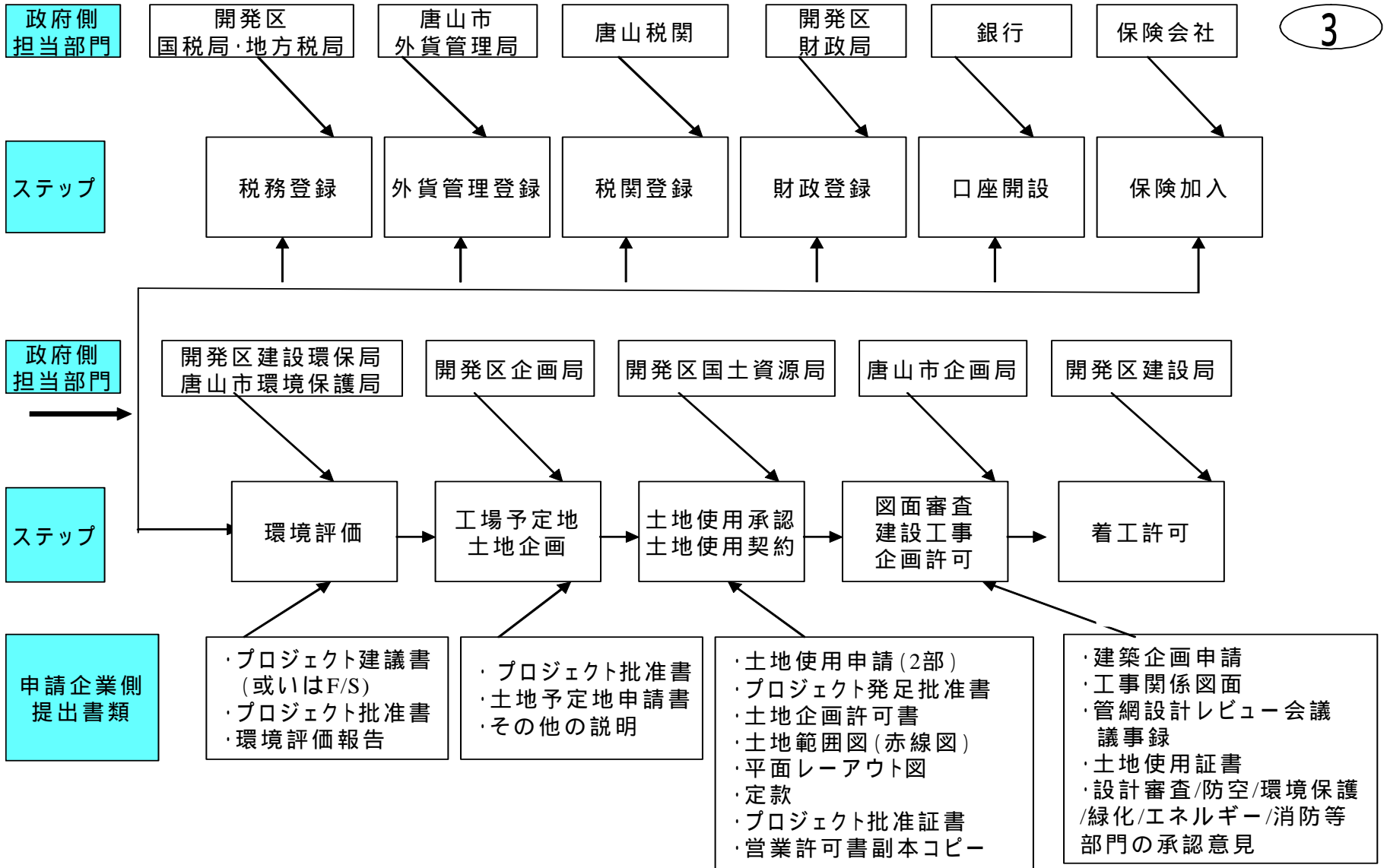
# 企業設立・環境評価必要書類 2





# 企業設立・環境評価必要書類3

3



企業設立と工場建設に伴う複雑な

# 環境評価

手続きの推進と調整を  
唐山市政府日本事務所が

お手伝いします

**ご連絡先:**

**中国唐山市人民政府日本事務所**

**所長:小林 誠 副所長:江 興民**

**〒550-0002 大阪市西区江戸堀2-1-1**

**江戸堀センタービル9F**

**電話:06-6225-1300**

**FAX:06-6225-1111**

**Eメール:tangshan-jo@e-tangshan.cn**

**URL:http://www.e-tangshan.cn**